

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年7月17日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### <先行き>

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

## 〈政策の基本的態度〉

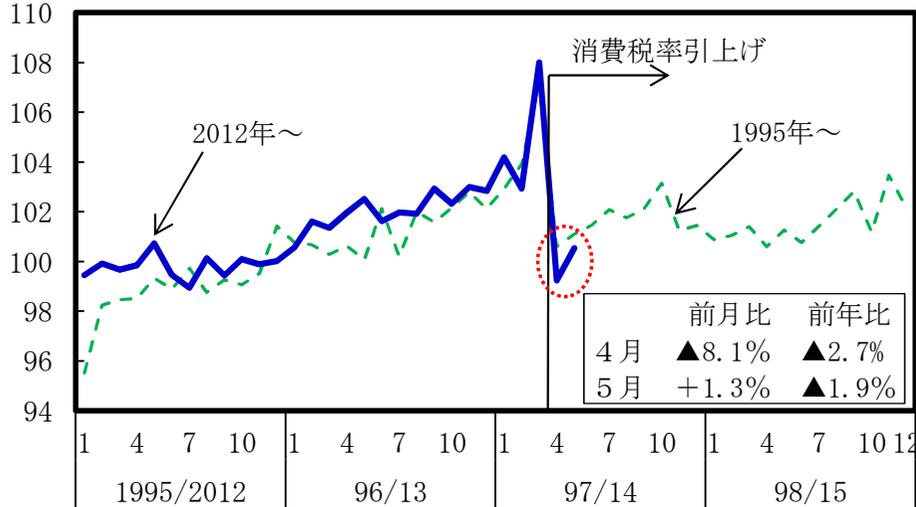
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

# 個人消費①

## ○個人消費は反動減が緩和

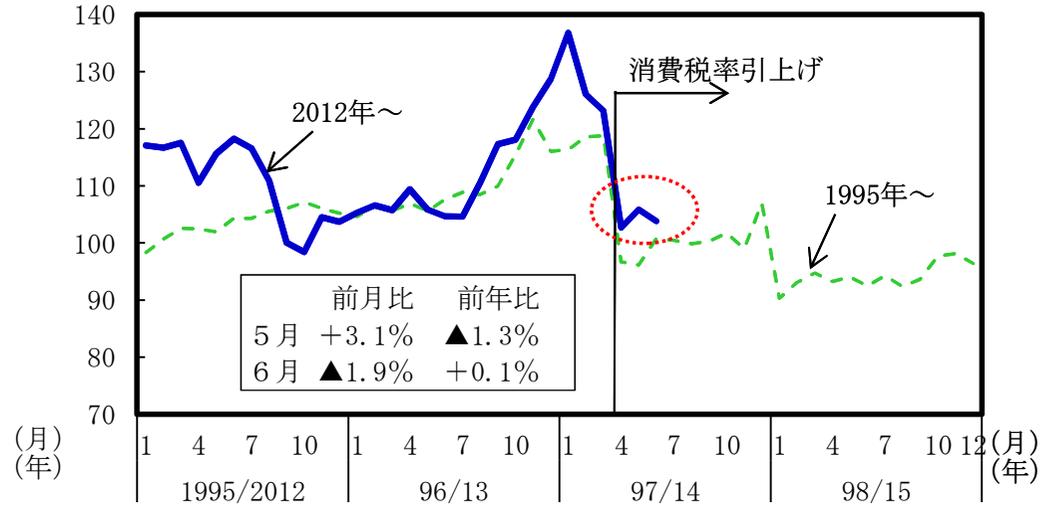
(2012年IV、1995年IV=100) 消費総合指数 (実質)



(備考) 内閣府作成。前年比は季節調整値ベース。

## ○自動車販売は下げ止まりつつある

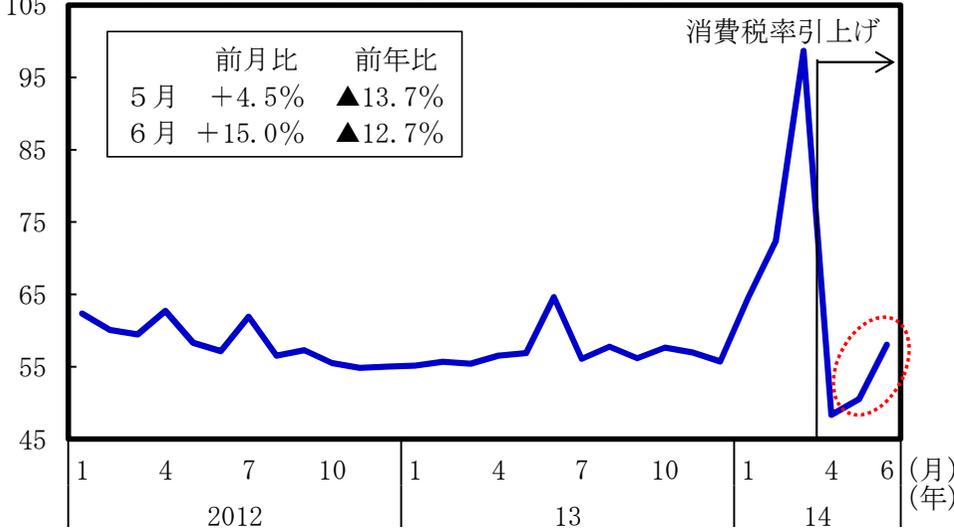
(1993~95年、2010~12年=100) 新車販売台数 (含軽)



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## ○家電販売は持ち直しの動き

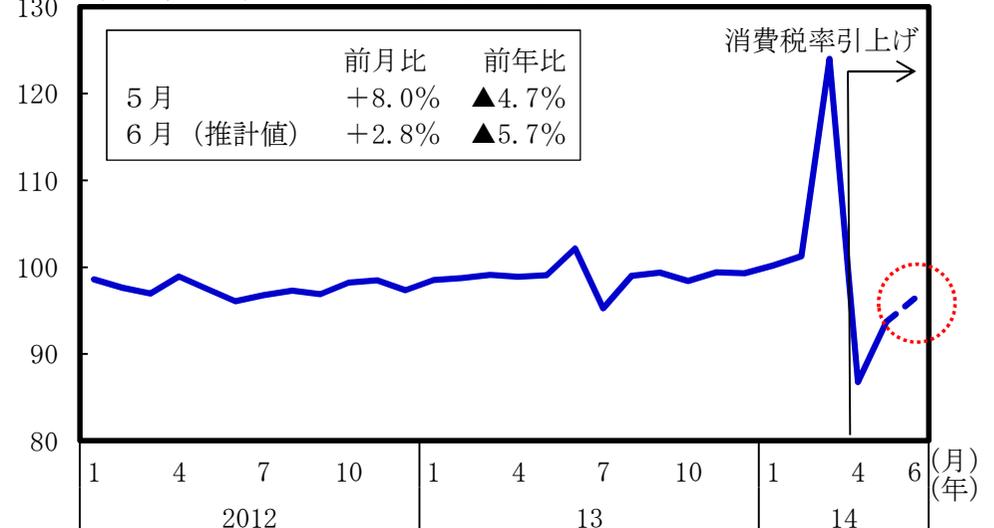
(2010年=100) 名目家電販売金額 (17品目)



(備考) GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。17品目の合計。内閣府による季節調整値。

## ○百貨店売上は持ち直しの動き

(2010年=100) 百貨店販売額

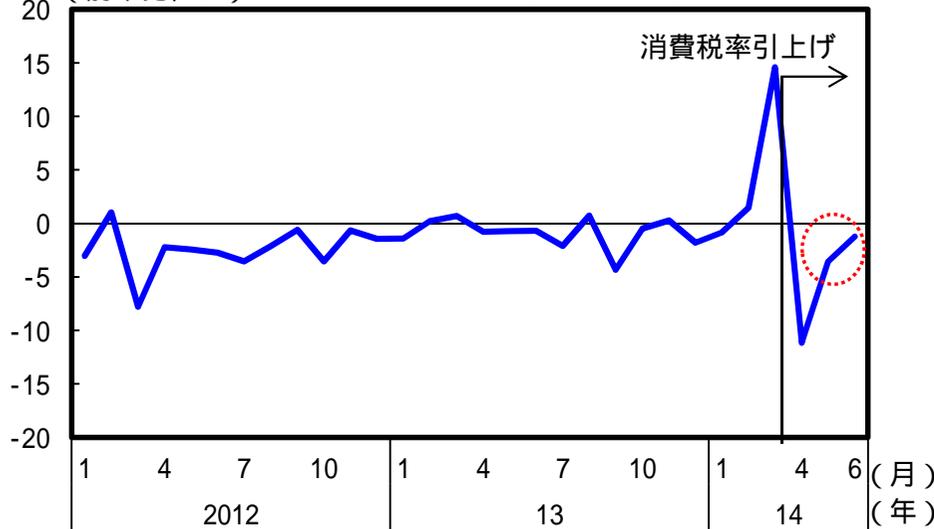


(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。内閣府による季節調整値。全店ベース。  
2. 6月の値は、内閣府による推計値。

# 個人消費 / 住宅投資

## スーパーの売上はおおむね持ち直し

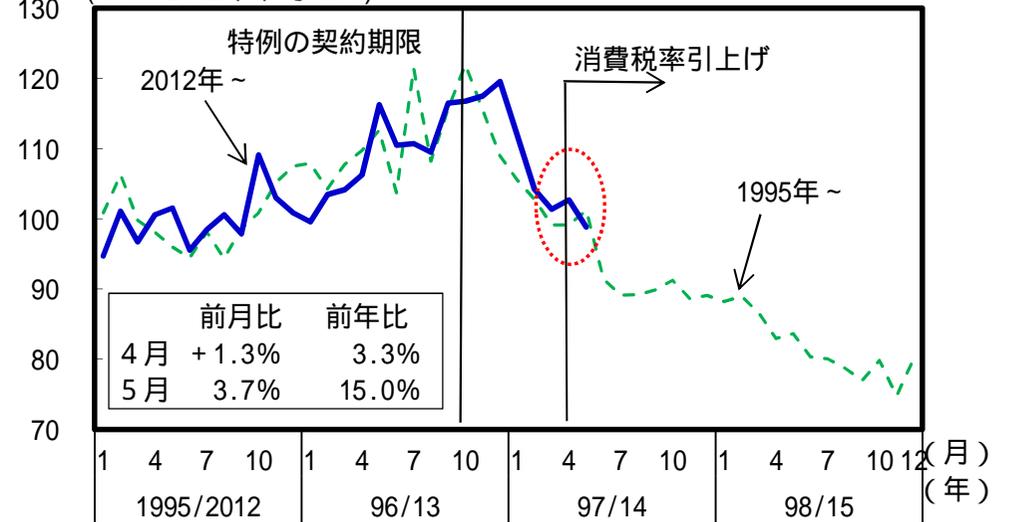
(前年比、%) 東大・売上高指数(スーパー)



(備考) 1. 東大日次物価指数プロジェクト「月次売上高指数」により作成。  
2. 全国のスーパーマーケットのPOSデータを用いて、食料品及び日用雑貨品の売上高の前年比(既存店ベース)を算出したもの。

## 住宅建設は減少

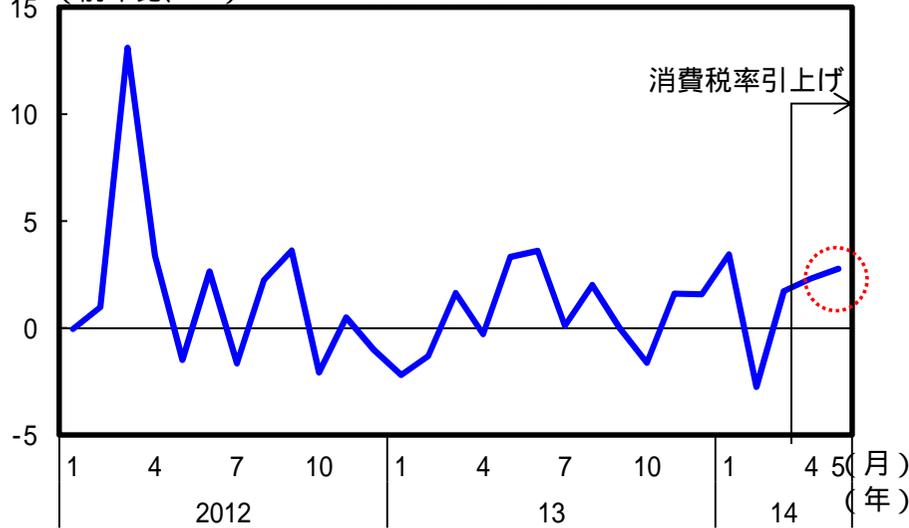
(1995/2012年平均=100) 住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。  
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

## 外食売上は底堅い動き

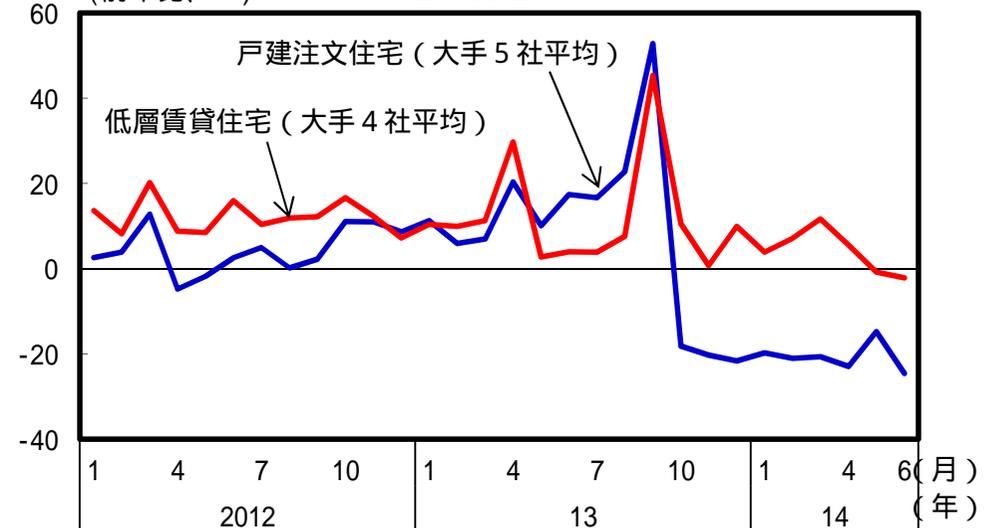
(前年比、%) 外食産業売上高



(備考) 日本フードサービス協会資料により作成。全店ベース。

## 住宅受注状況

(前年比、%)

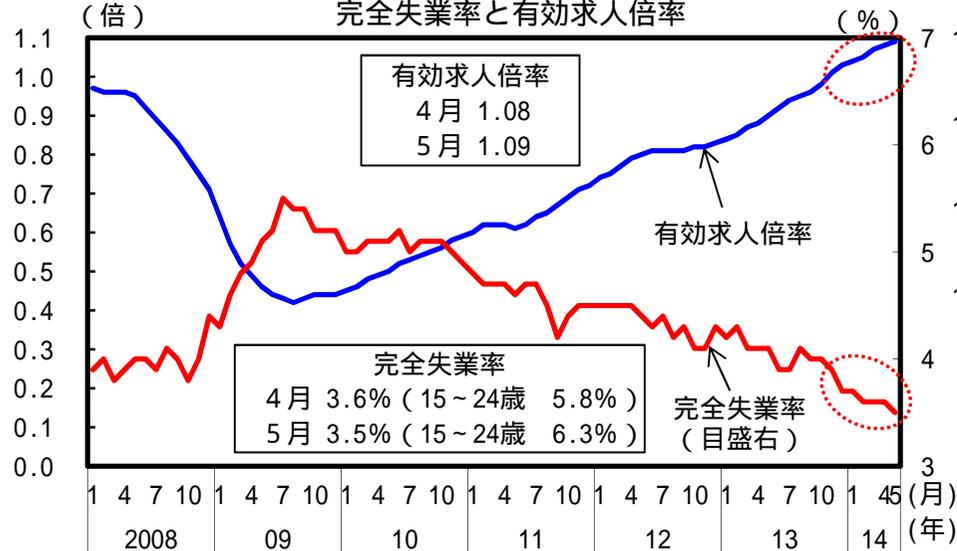


(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

# 雇用・賃金

## 雇用情勢は着実に改善

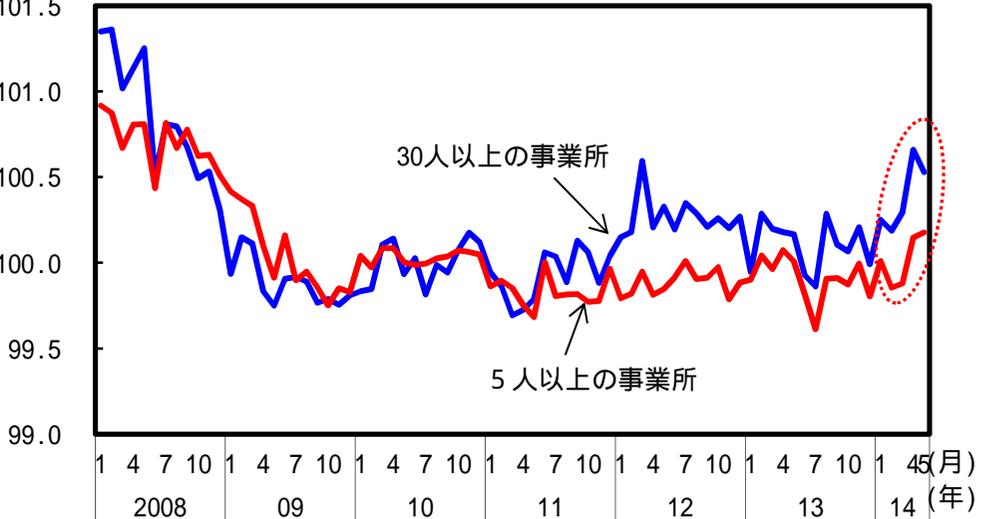
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## 一般職員の所定内給与は増加傾向

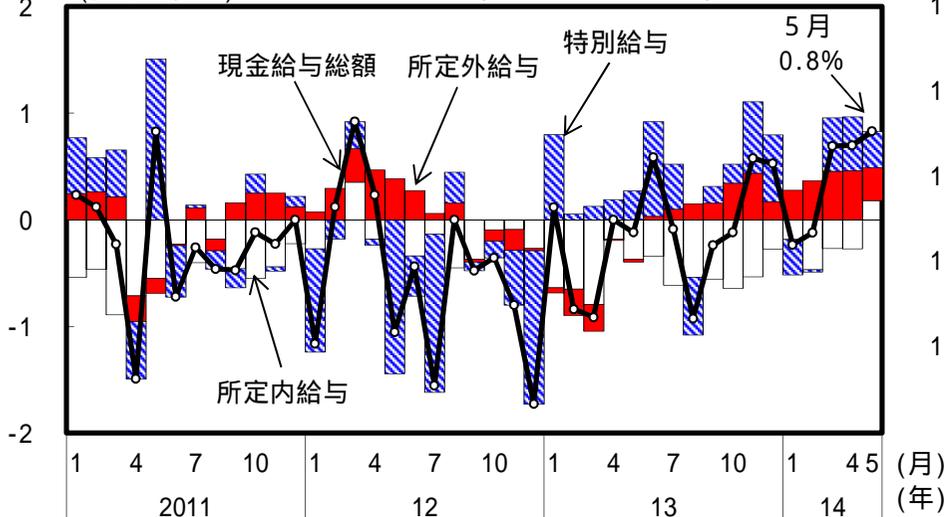
(2010年=100) 一人当たり所定内給与 (一般職員)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。2014年5月は速報値。

## 一人当たり賃金は前年比で増加

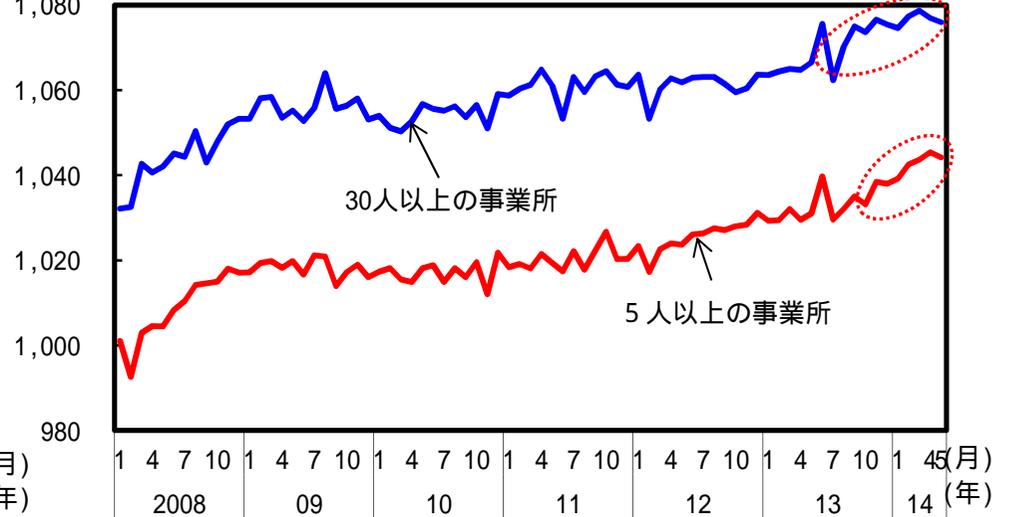
(前年比、%) 現金給与総額 (一人当たり賃金)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2014年5月は速報値。

## パート時給は増加傾向

(円) パート時給

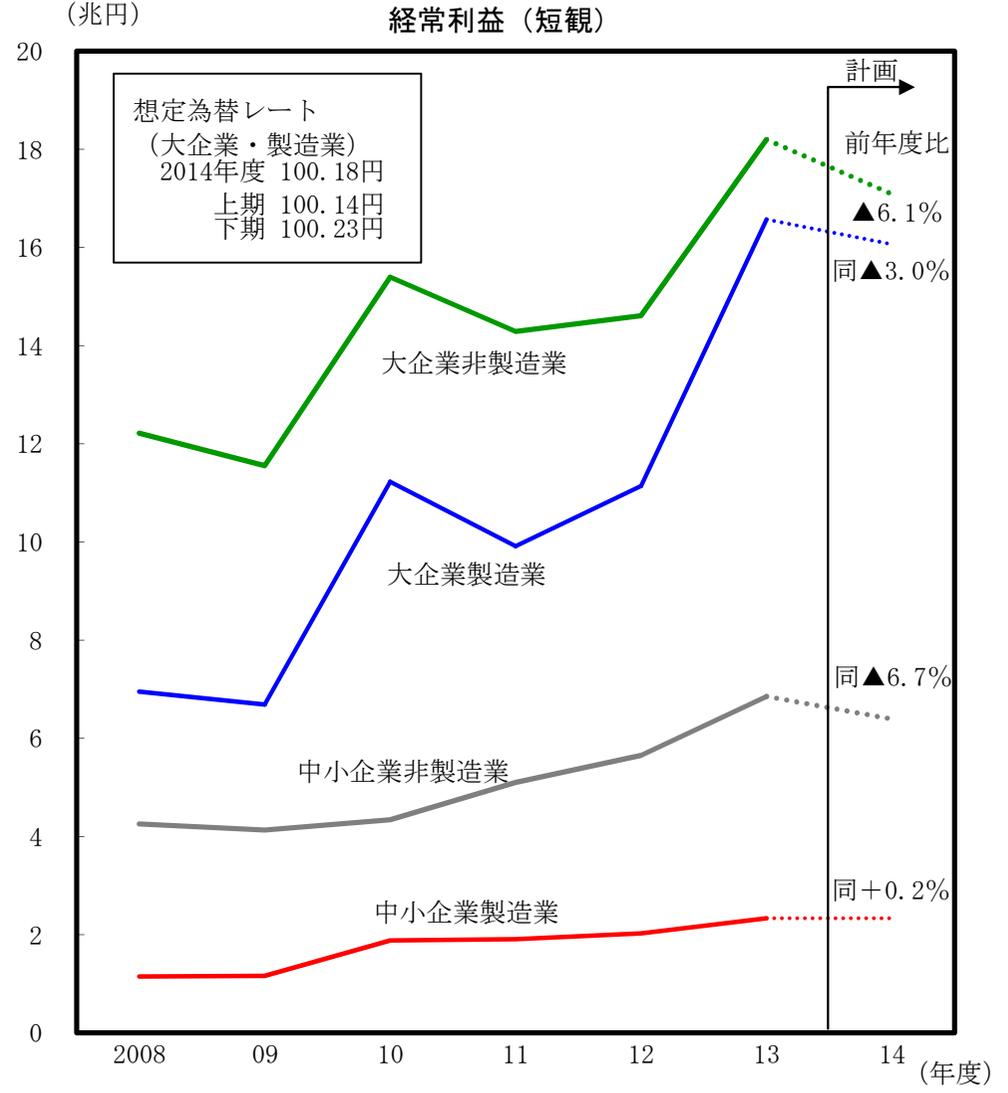
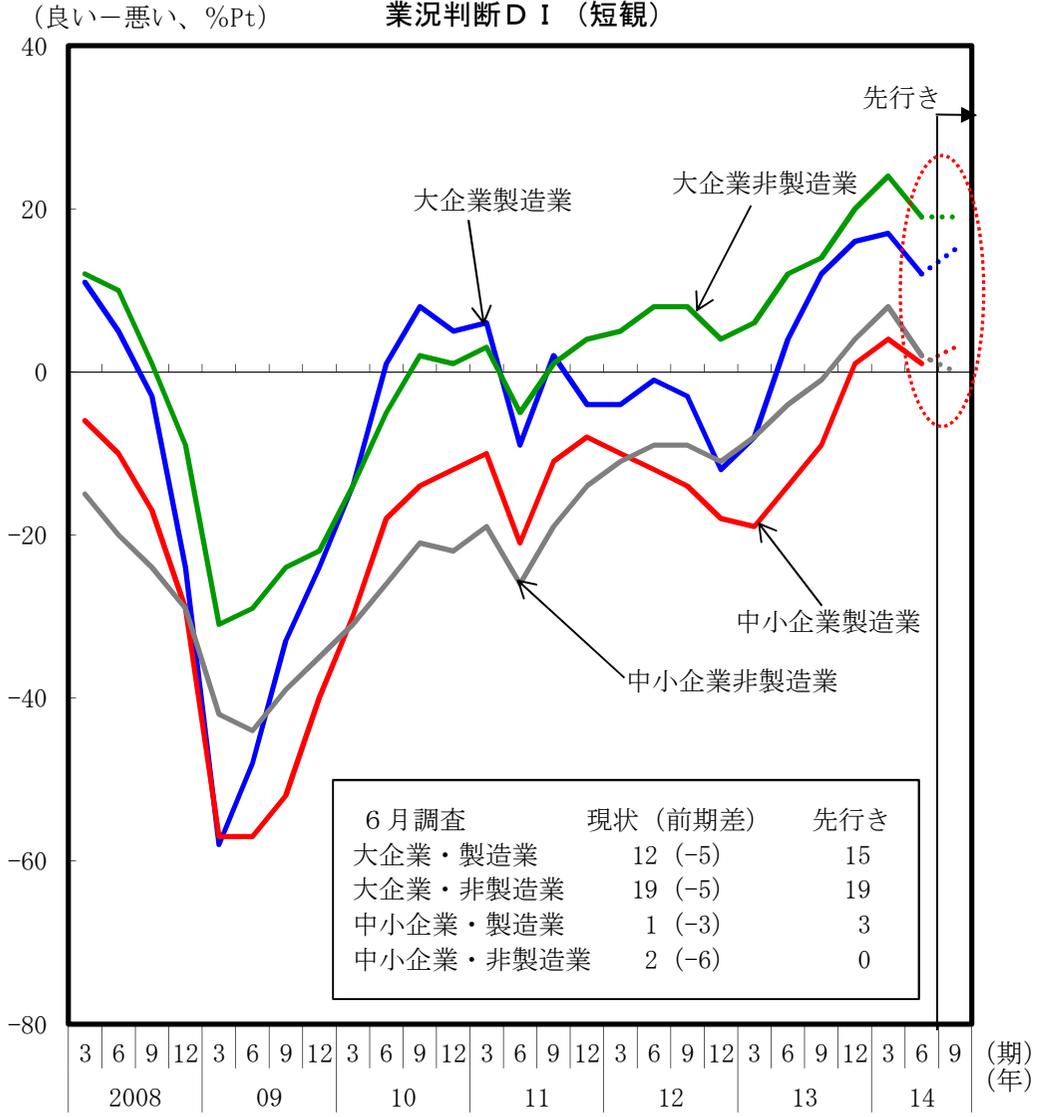


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。2014年5月は速報値。

# 企業部門（日銀短観）

○業況判断は良好な水準にあるが3月と比べ慎重化

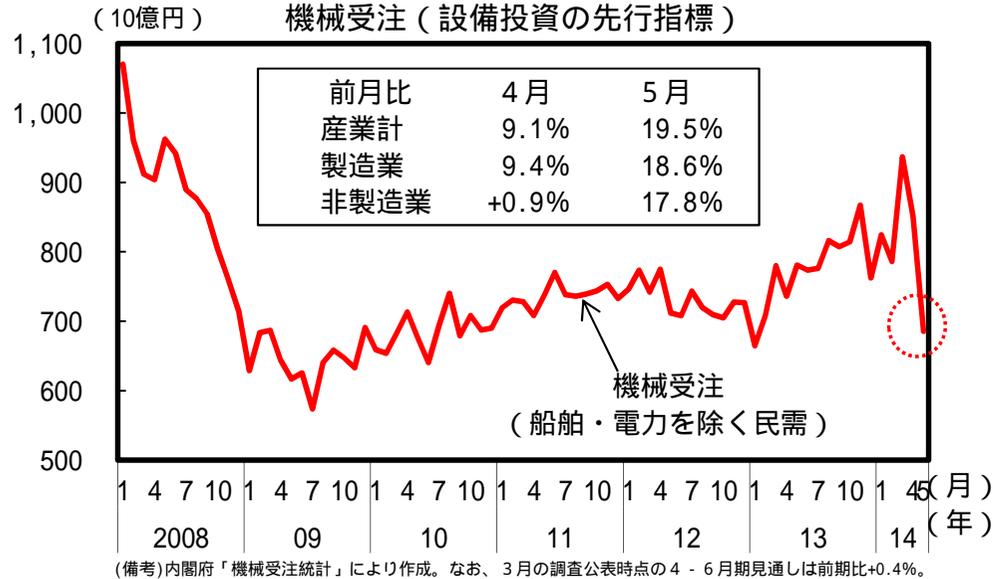
○14年度の利益計画は高水準ながら減少



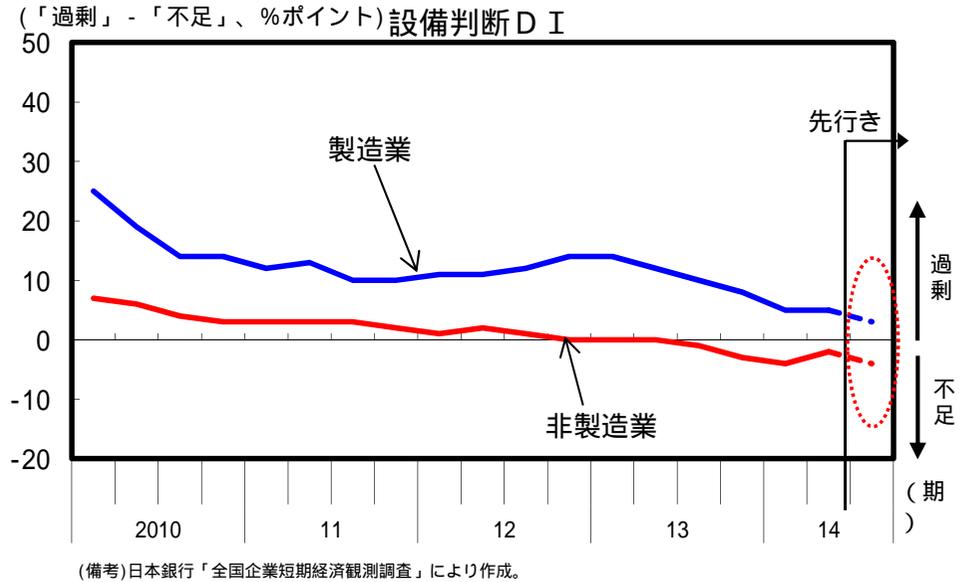
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

# 設備投資 / 公共投資

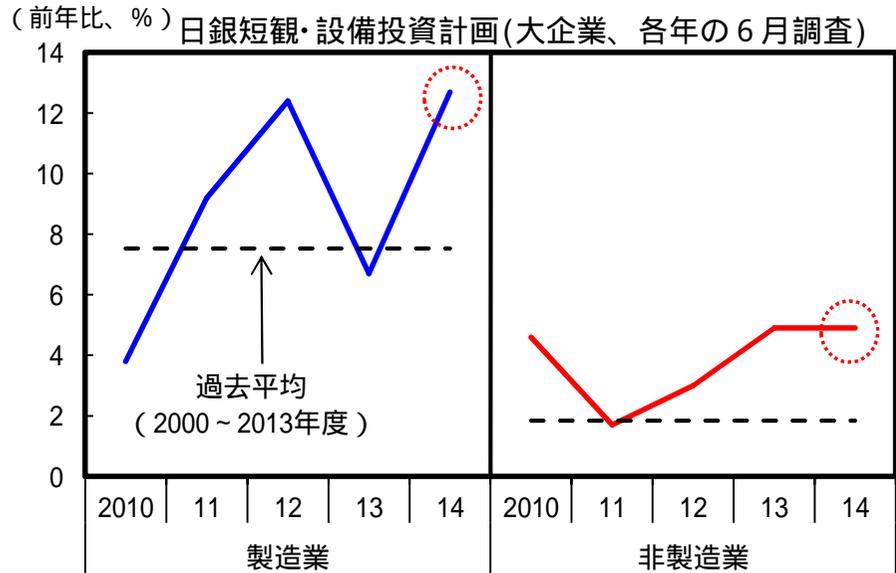
## 機械受注は5月に大幅減



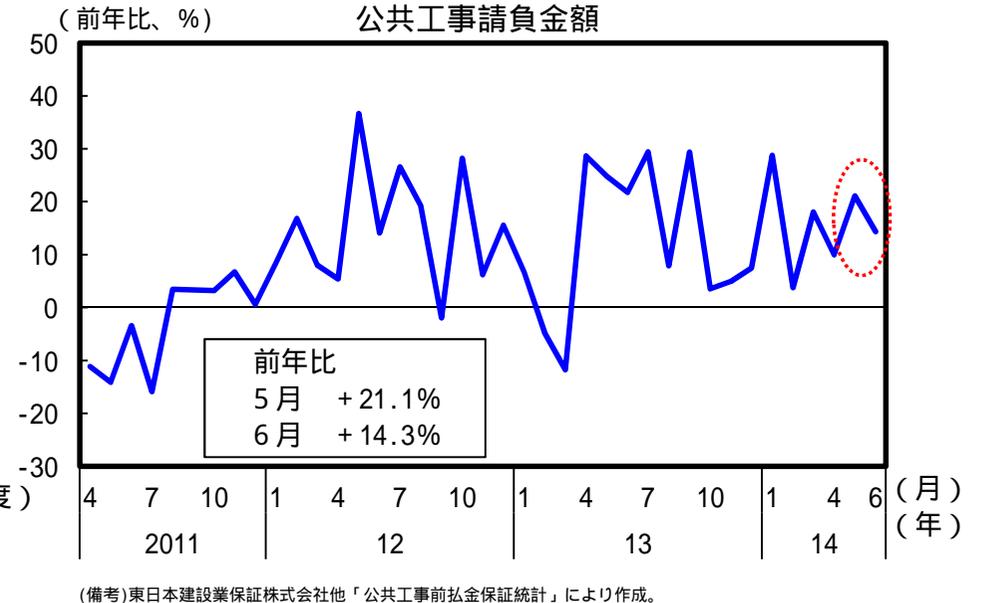
## 設備過剰感は改善の見通し



## 設備投資計画は強め



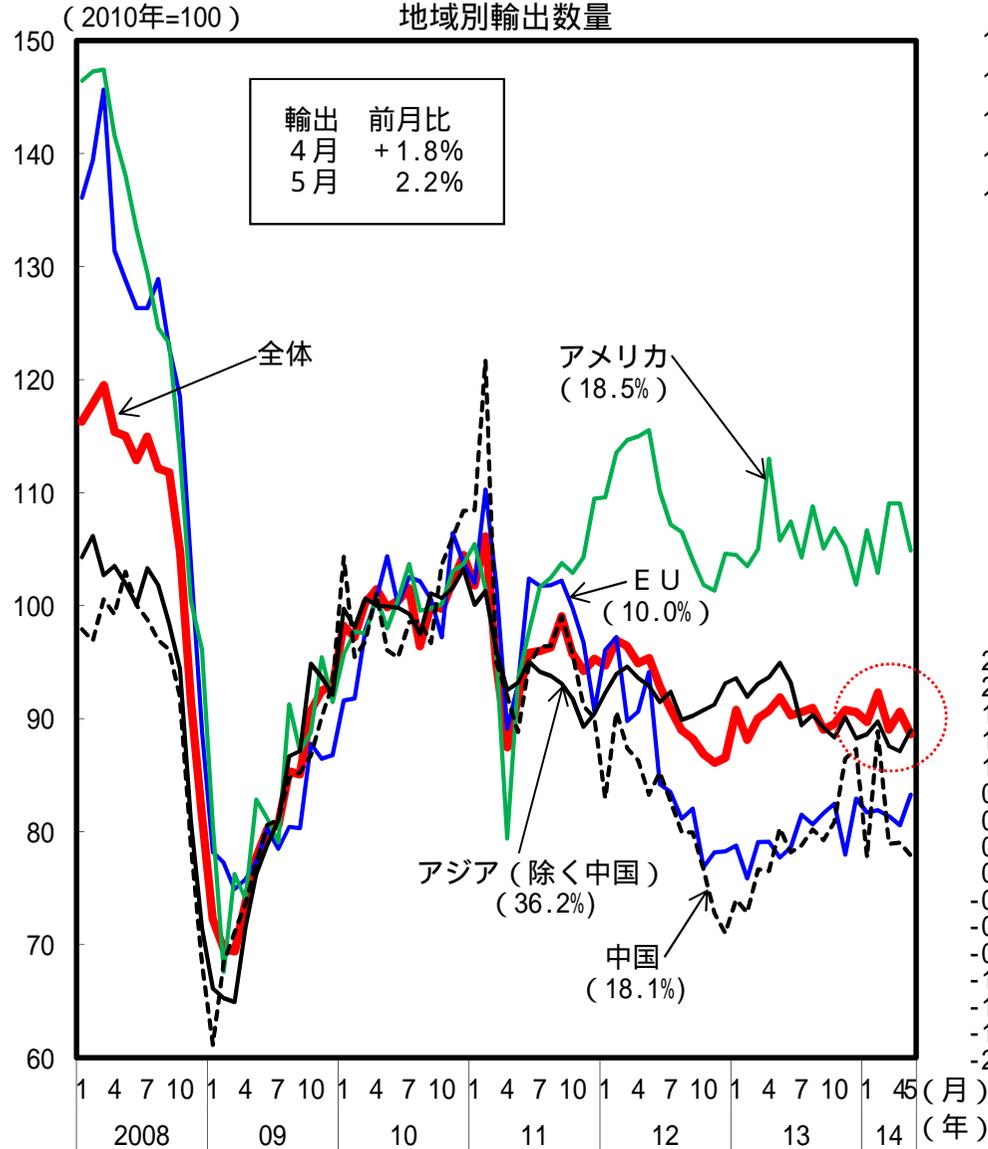
## 公共投資は堅調に推移



# 外 需

## 輸出は横ばい

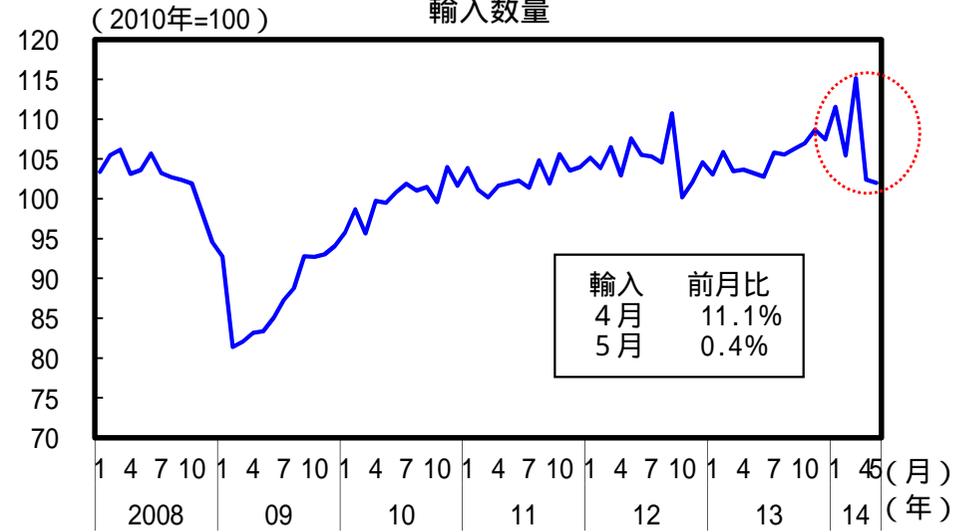
### 地域別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

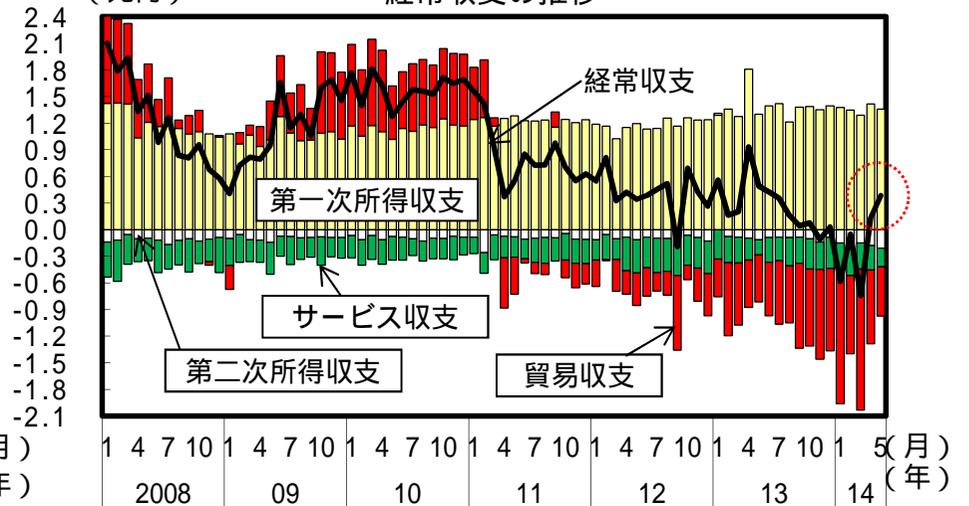
## 輸入はこのところ弱含み

### 輸入数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

## 経常収支の推移

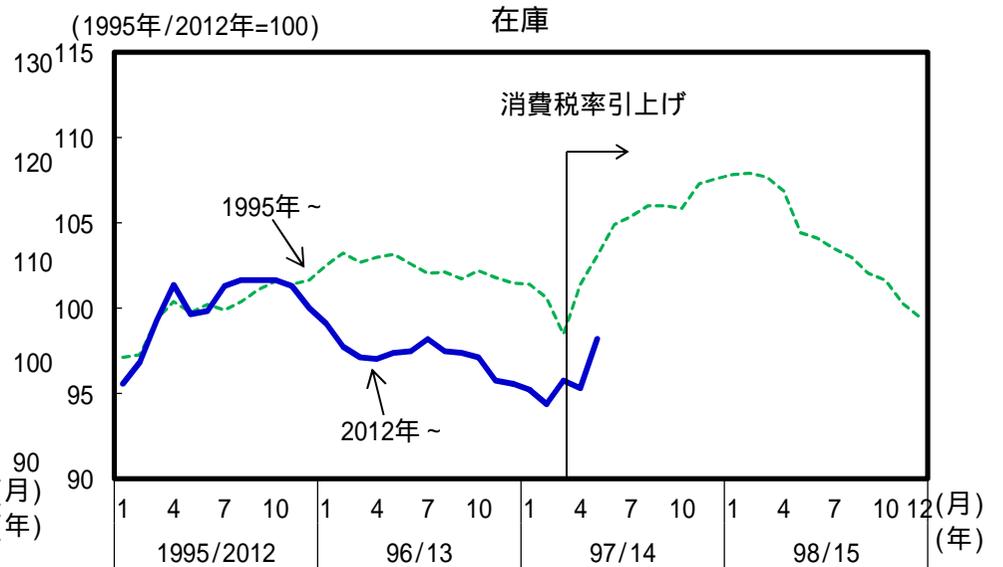
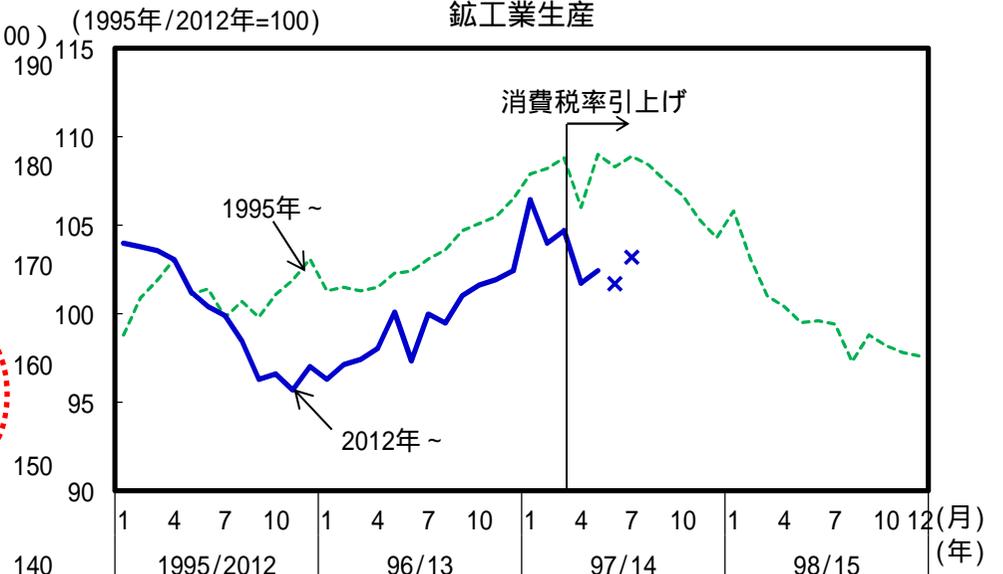
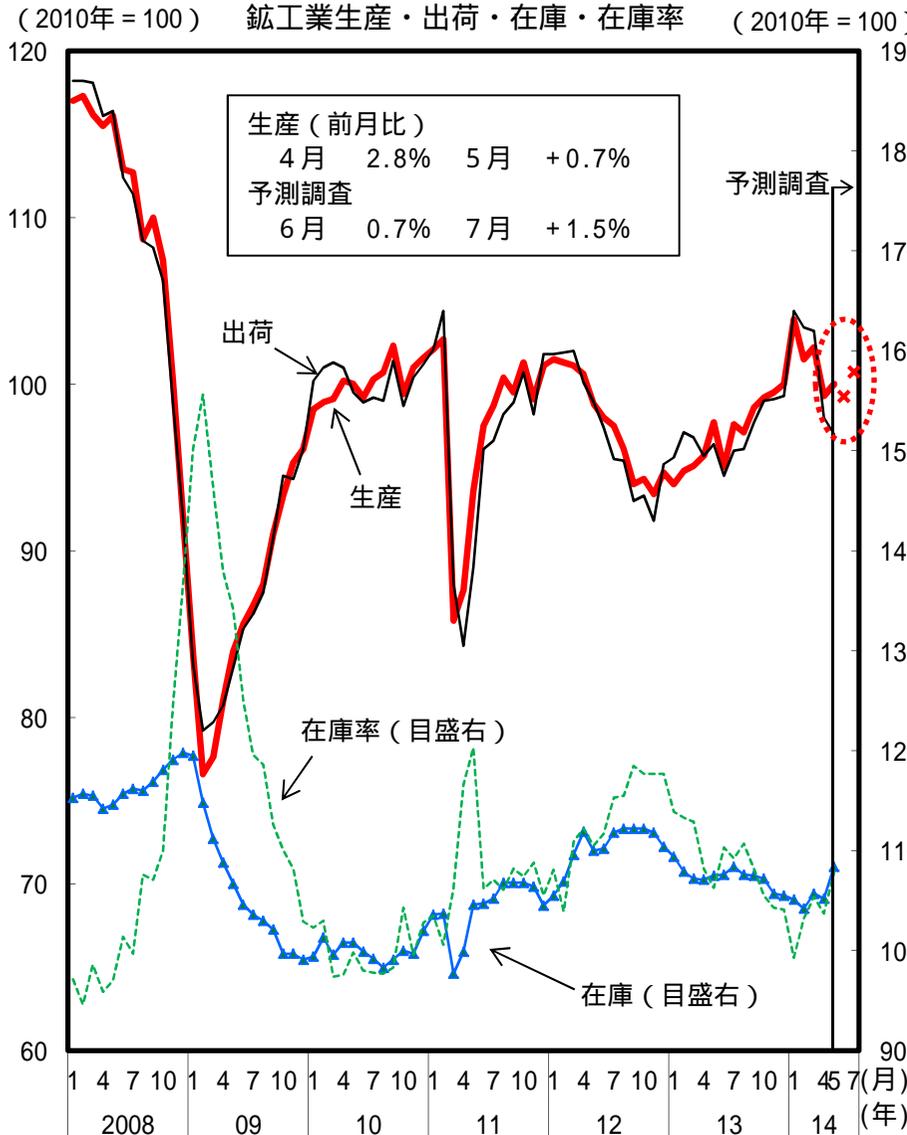


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

2. 2013年度の経常収支は0.8兆円(2012年度: 4.2兆円)、貿易収支は 11.0兆円(2012年度: 5.2兆円)

# 生産

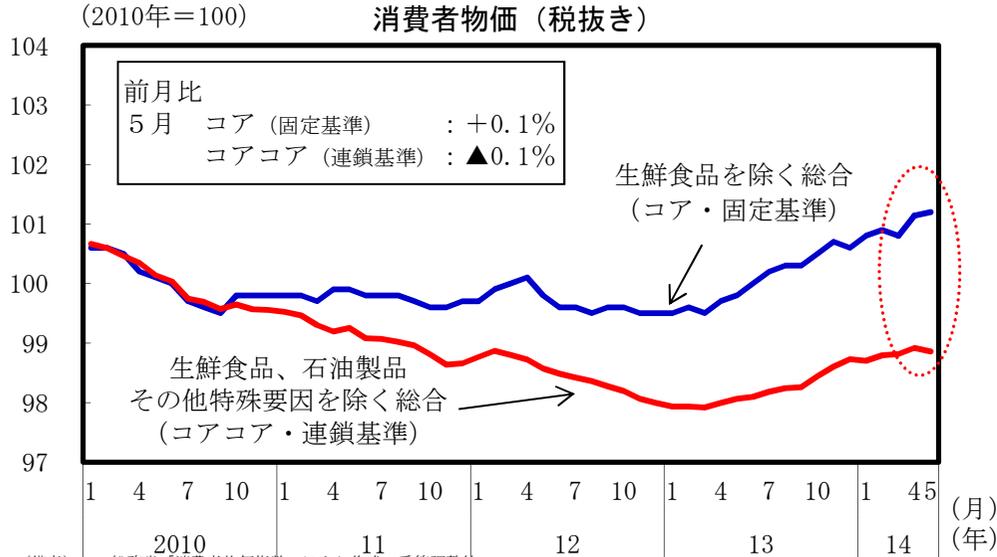
## 生産はこのところ弱含み



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 6、7月の数値は、製造工業生産予測調査による。

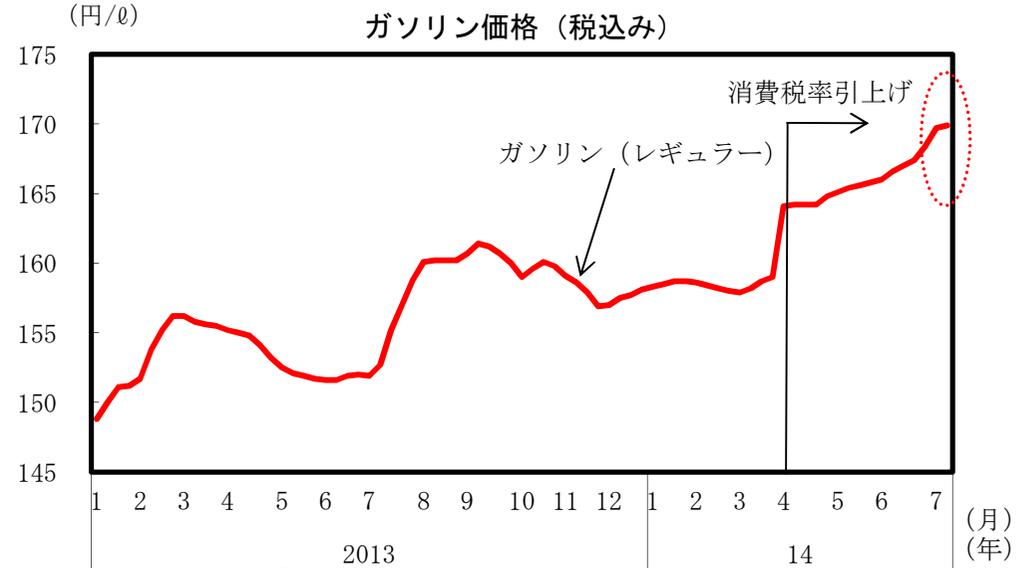
# 物 価

## ○消費者物価は緩やかに上昇



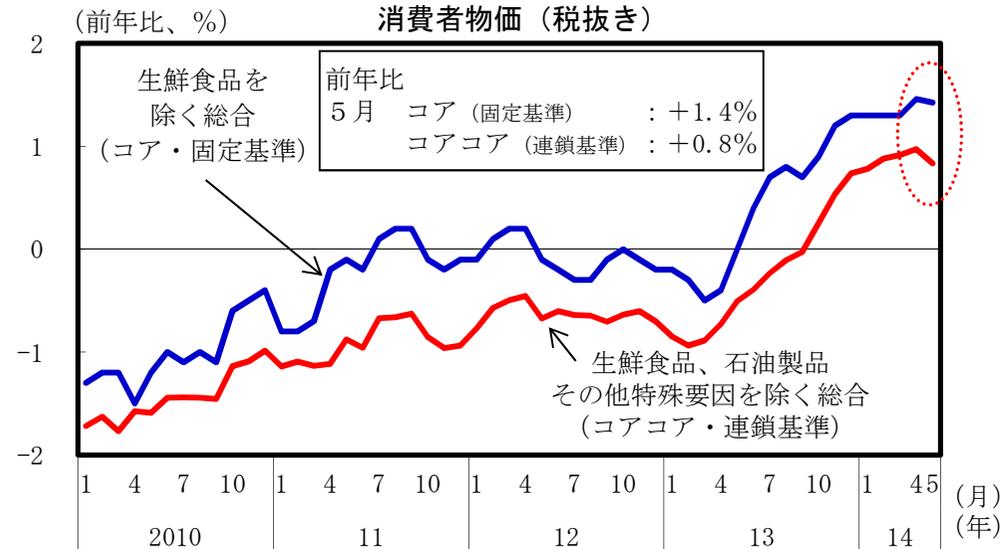
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品其他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○ガソリン価格は上昇傾向

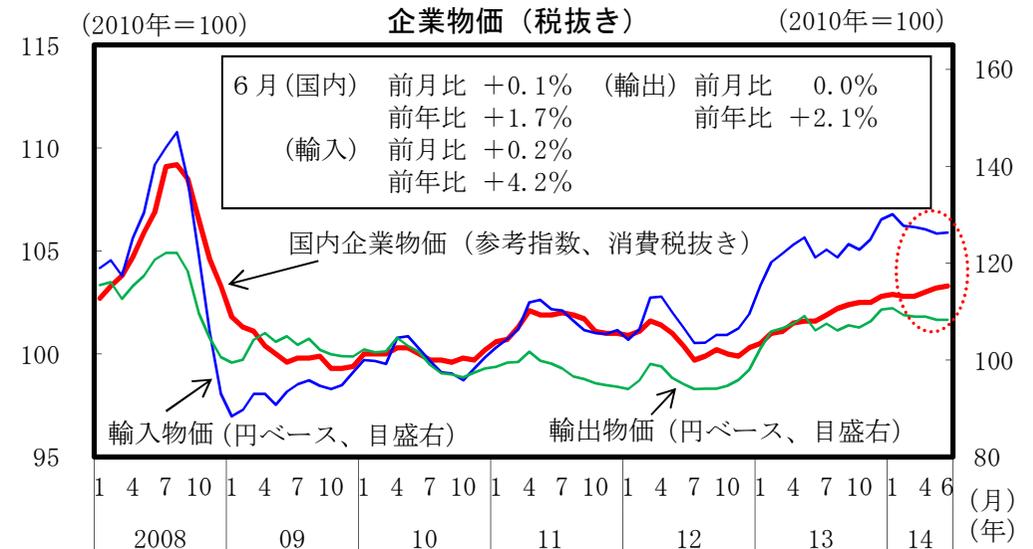


(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

## ○国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



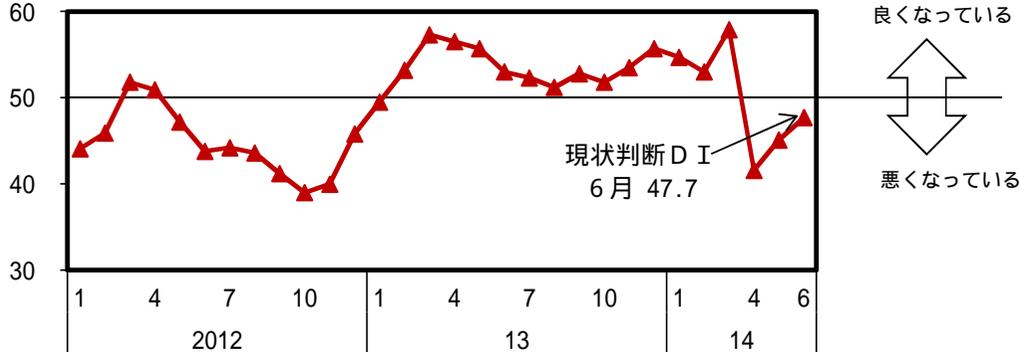
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

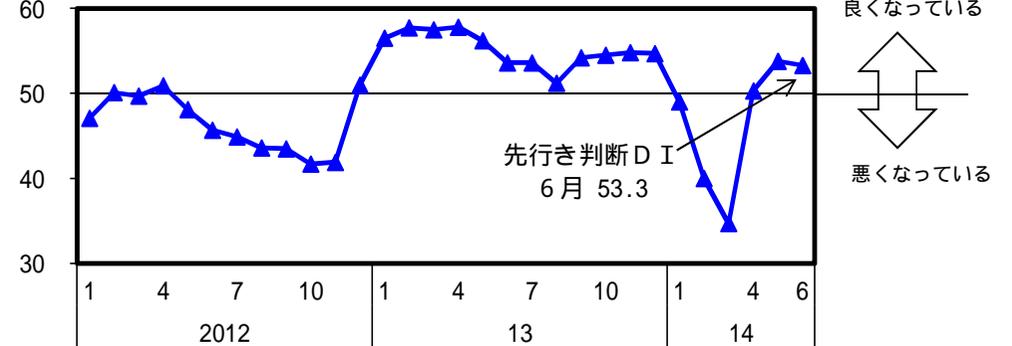
# 景気ウォッチャー調査（「街角景気」）

(DI) 景気の現状判断：2か月連続で上昇



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

(DI) 景気の先行き判断：やや低下したが高水準



<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## 【家計関連】プラス要因：駆け込み需要の反動減が緩和

4月時点では前年比で70～80%であった化粧品の売上が、5月には80～90%に戻り、この6月は更に10%ほど回復し、90～100%と前年並みに戻った店舗が出てきている。また、高額品のジュエリーなども回復しており、買い控えも徐々になくなっている(近畿＝百貨店)。

5月までは消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きかったが、6月からは若干回復傾向にある。また、5月末の異例の猛暑や6月初めからの記録的な長雨の影響でエアコンの需要が増えてきている(北海道＝家電量販店)。

4月の消費税増税の影響は徐々に薄らいできており、商談数も回復してきているが、ガソリンの高騰により車への出費を抑える傾向にあり、点検、整備、事故修理などの売上は伸びないのが現実である(北関東＝乗用車販売店)。

## 【家計関連】マイナス要因：天候が不安定

天候不順と消費税増税の余波があり、物が売れず、販売量は約2割減である(南関東＝商店街)。

## 【企業関連】プラス要因：駆け込み需要の反動減が緩和

輸送用機器関連は日本では消費税増税による減速が想定内に落ち着き、世界的には引き続き堅調に推移している。電子機器関連も4Kテレビ・モニター市場の拡大が期待され、堅調に推移している(中国＝非鉄金属製造業)。

## 【企業関連】マイナス要因：原材料・燃料価格が高騰

販売量はまずまずであるが、原料価格、運送費、電力料金等のコストが大幅に上がってきている。また、それに対する価格転嫁が十分にできていない(東海＝化学工業)。

## 【雇用関連】マイナス要因：一部で求人増勢に一服感

新規求人数は前年比で7.1%増となった。ただし、建設業、製造業、派遣業などは増加しているが、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業などで減少しており、業種間のばらつきがみられる(近畿＝職業安定所)。

## 【家計関連】プラス要因：反動減の収束や夏のボーナス増加への期待感

この春からの給与の底上げなど、客からも少しずつ景気が良くなっているという話がある。全体的に消費税増税前の駆け込み需要の反動減は一服しており、夏のボーナス商戦に関しても売上は戻りつつある。落ち込みの底はもう脱しており、7～8月からは前年並みに戻るとみている(東北＝家電量販店)。

消費税増税の影響はほぼ解消されたものと考えられる。店舗の企画力と伸び続けている外国人観光客の後押しで、現状を継続できるものと予測している(沖縄＝百貨店)。

## 【家計関連】マイナス要因：回復テンポ鈍化の懸念

緩やかな回復が予想されるが、地方都市では夏期賞与の増額等の話題も少なく、可処分所得の増額は見込めないため、慎重な消費行動はしばらく継続する(北関東＝百貨店)。

消費税増税による販売の落ち込みは、夏のボーナス時期には前年並みに回復すると予想されているが、現在はその兆しはない。消費回復が9月以降になるようであれば、上期は厳しい状態になる(四国＝乗用車販売店)。

## 【企業関連】プラス要因：反動減の収束や夏のボーナス増加への期待感

一時的な調整局面も終了し鋼材調達は活発化する。自動車業界では夏季休暇による稼働減もあるが、一般的に需要は底堅く推移する(中国＝鉄鋼業)。

## 【企業関連】マイナス要因：原材料・燃料価格が高騰

主原料を始めとして、副原料、燃料費、運送費と軒並み値上がりの兆しがある。対応策は打っていくが、徐々に収益を圧迫していくことが予想される(北陸＝食品製造業)。

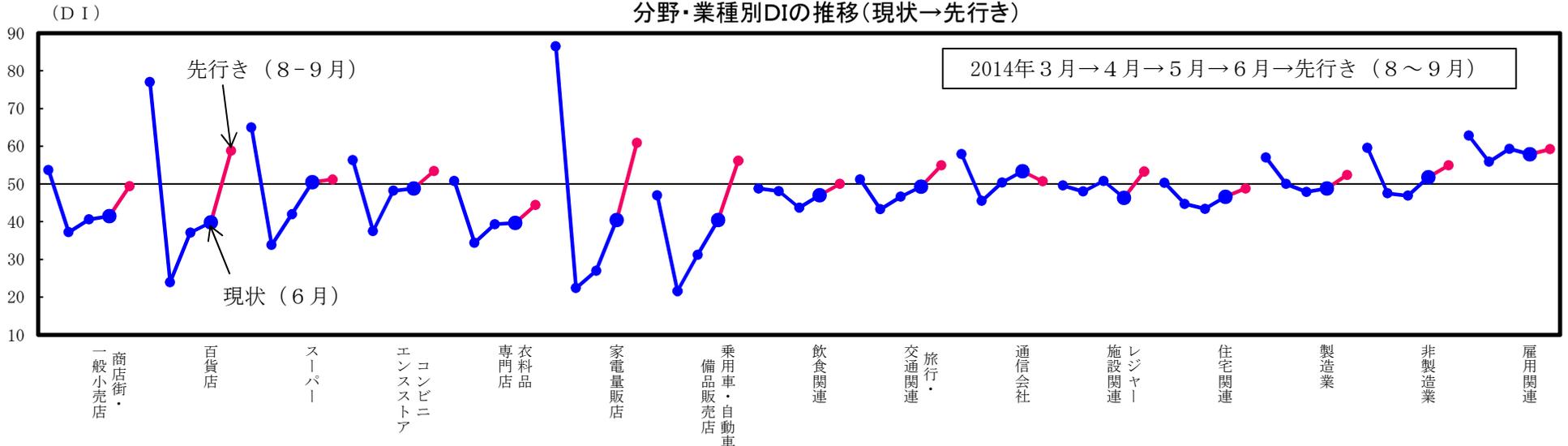
## 【雇用関連】プラス要因：反動減の収束や夏のボーナス増加への期待感

消費税増税の影響が予想よりも深刻でないことから、企業が設備投資に前向きになることが期待される。また、新規求人がさらに増大するとともに、人手不足感から賃金等の労働条件を改善しようとする動きがみられる(九州＝職業安定所)。

# 景気ウォッチャー調査②

○現状判断は、スーパー、家電、乗用車等で順調に持ち直し、先行き判断も総じて改善を見込む

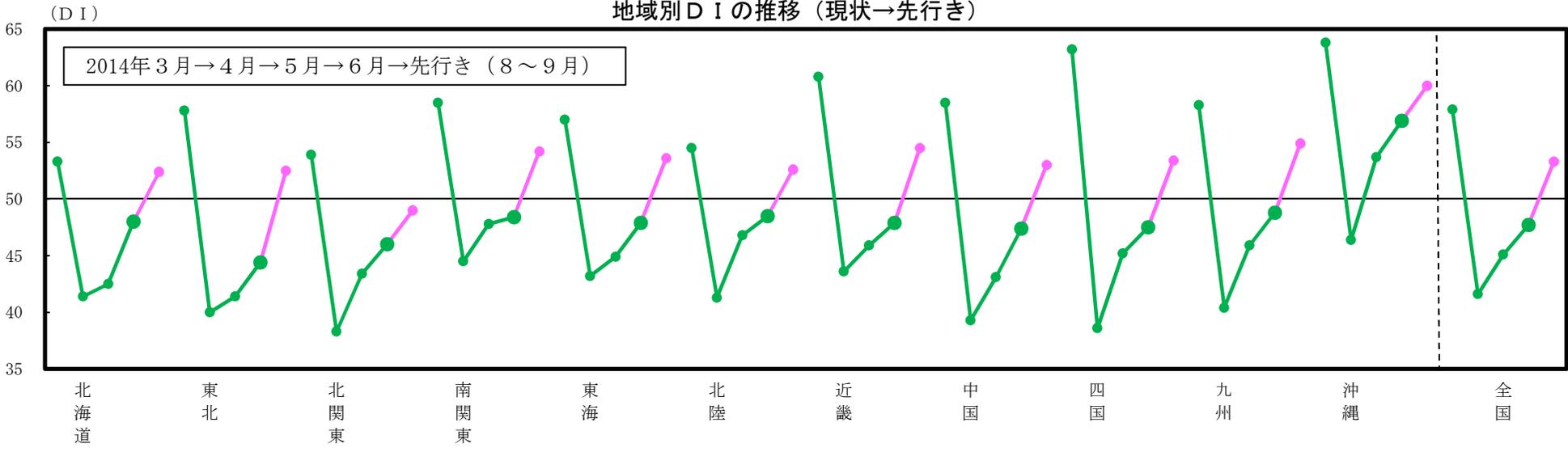
分野・業種別DIの推移(現状→先行き)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

○現状判断は全ての地域で上昇、先行き判断も改善を見込む

地域別DIの推移(現状→先行き)



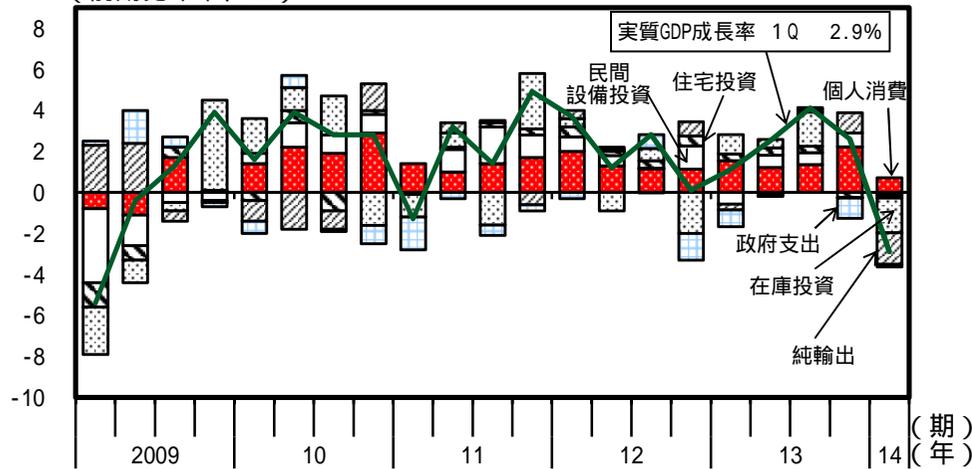
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

# アメリカ経済

## ・景気は回復

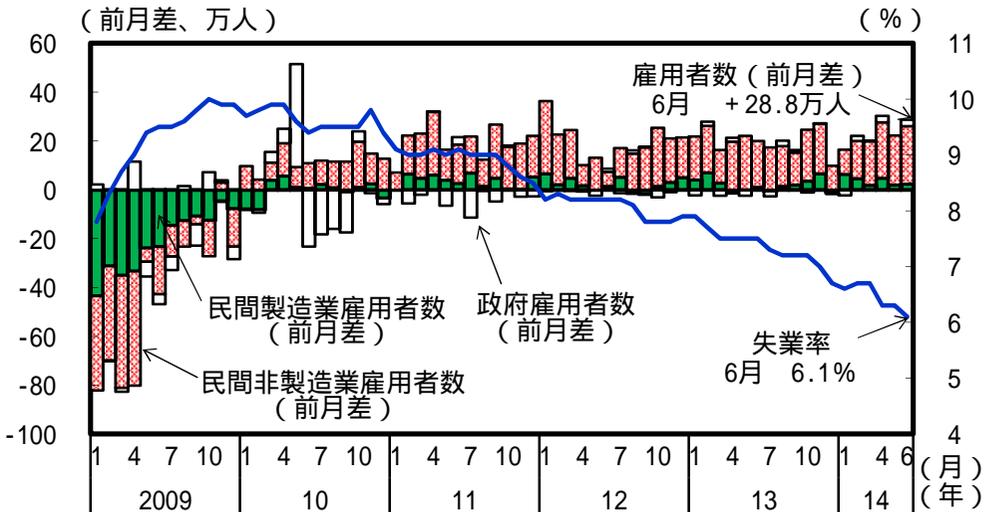
2014年1 - 3月期実質GDPは前期比年率2.9%減

(前期比年率、%)

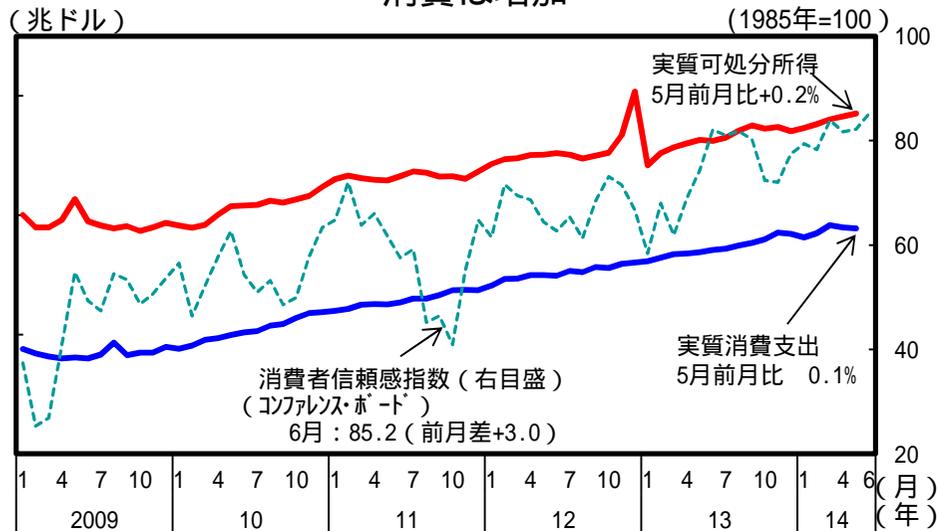


(備考) 2014年1~3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：0.7、民間設備投資：0.1、住宅投資：0.1、在庫投資：1.7、政府支出：0.1、純輸出：1.5。

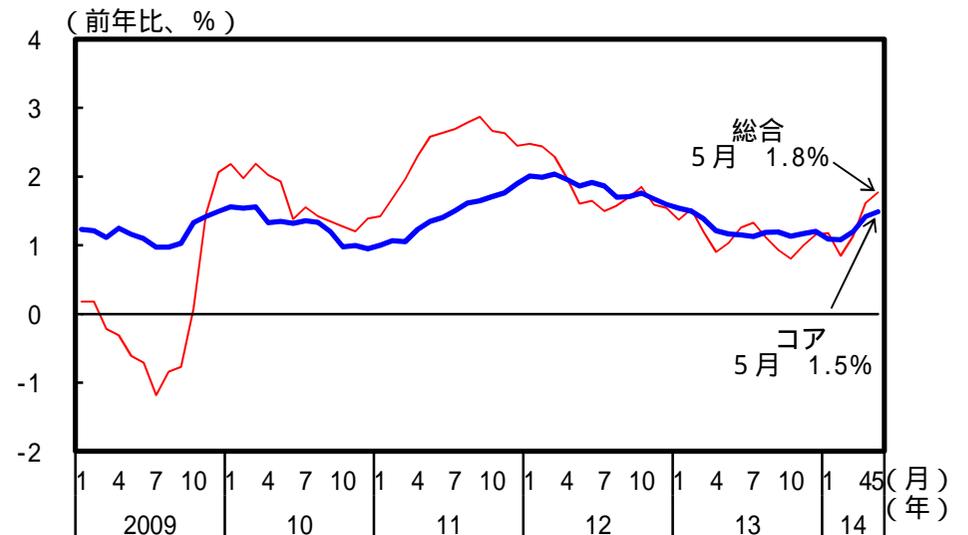
雇用者数は増加、失業率は低下



消費は増加



物価上昇率は緩やかに上昇

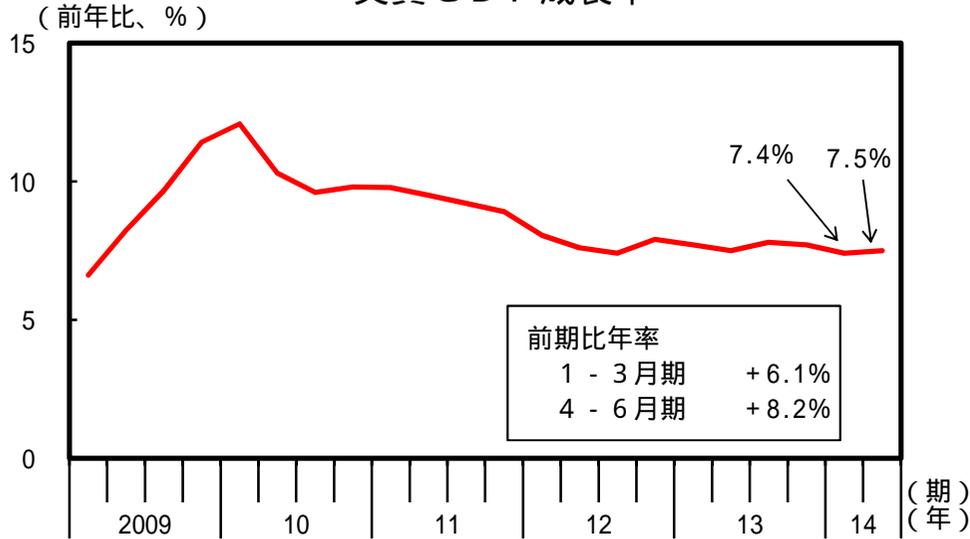


(備考) 物価上昇率はPCEデフレーターを使用。

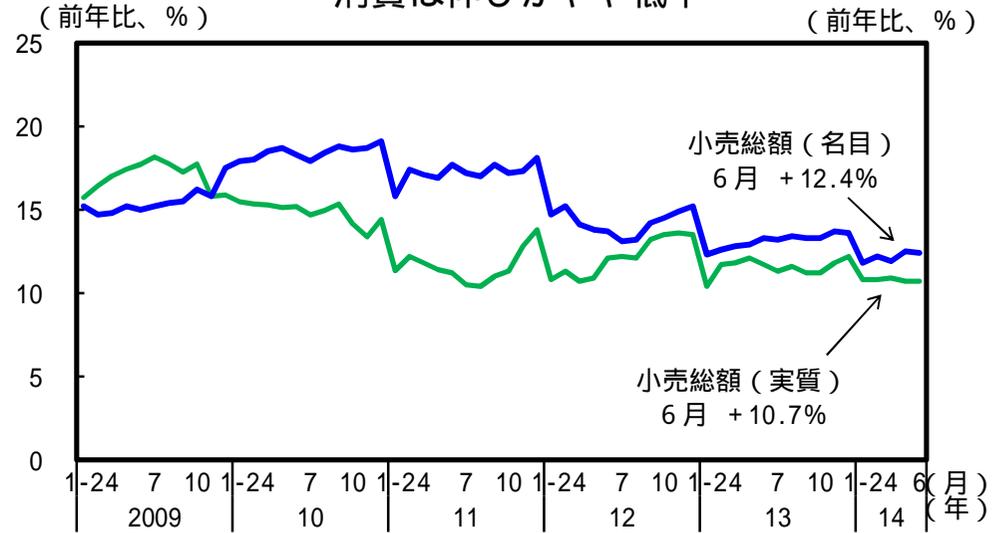
# 中国経済

・景気の拡大テンポは緩やかに

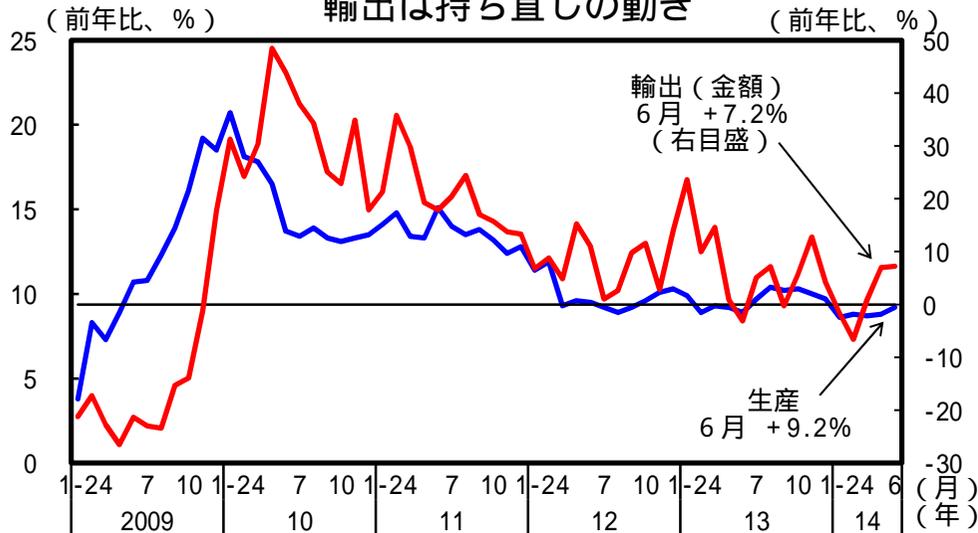
## 実質GDP成長率



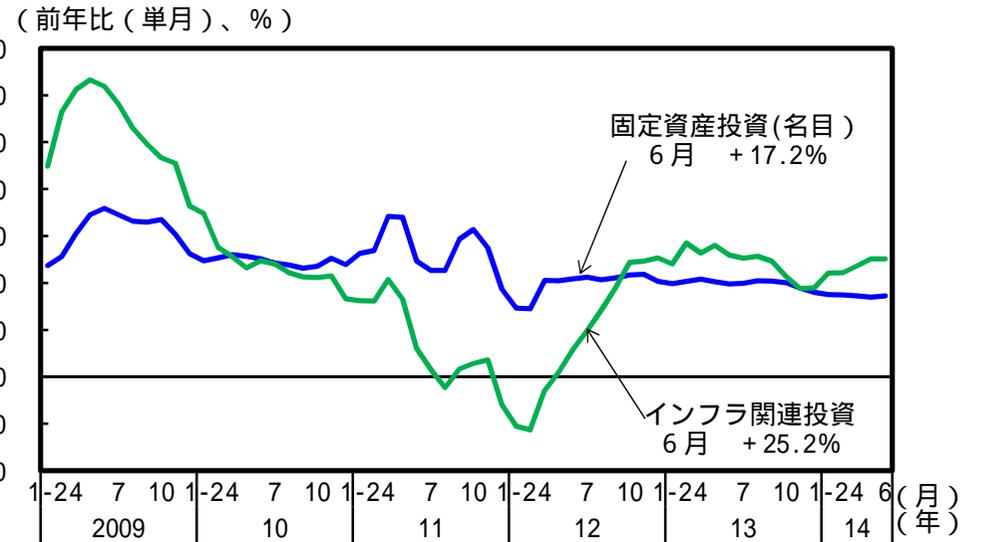
## 消費は伸びがやや低下



## 生産は伸びが横ばい 輸出は持ち直しの動き



## 固定資産投資は伸びが鈍化

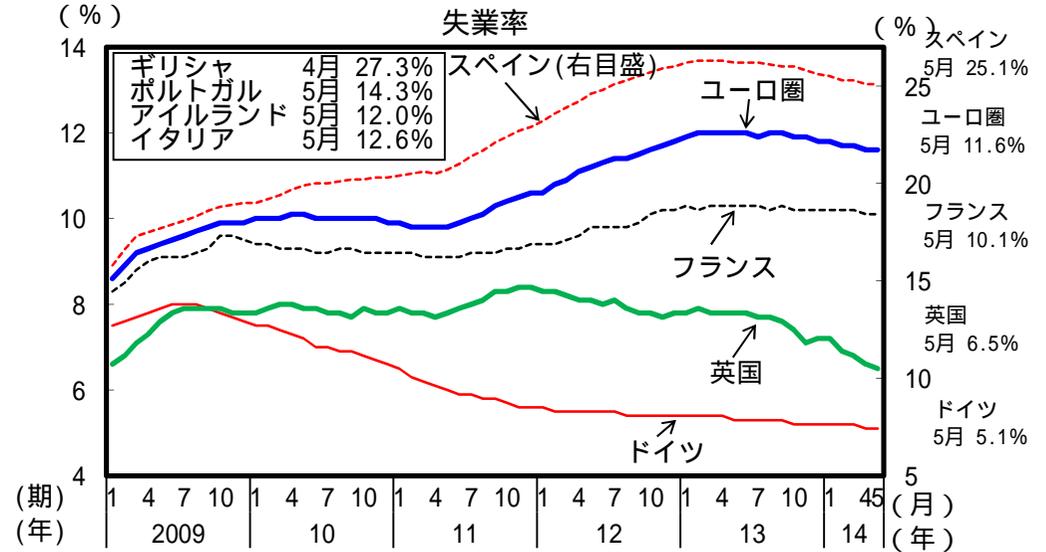
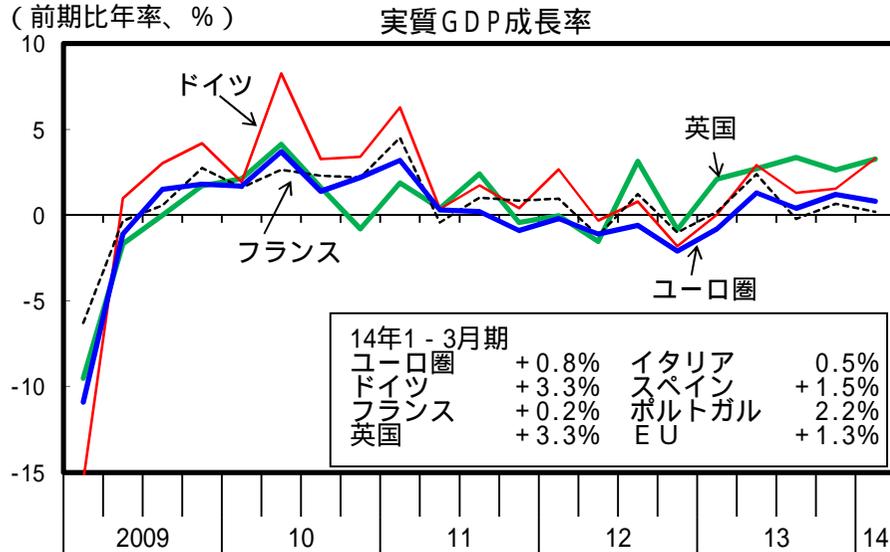


(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

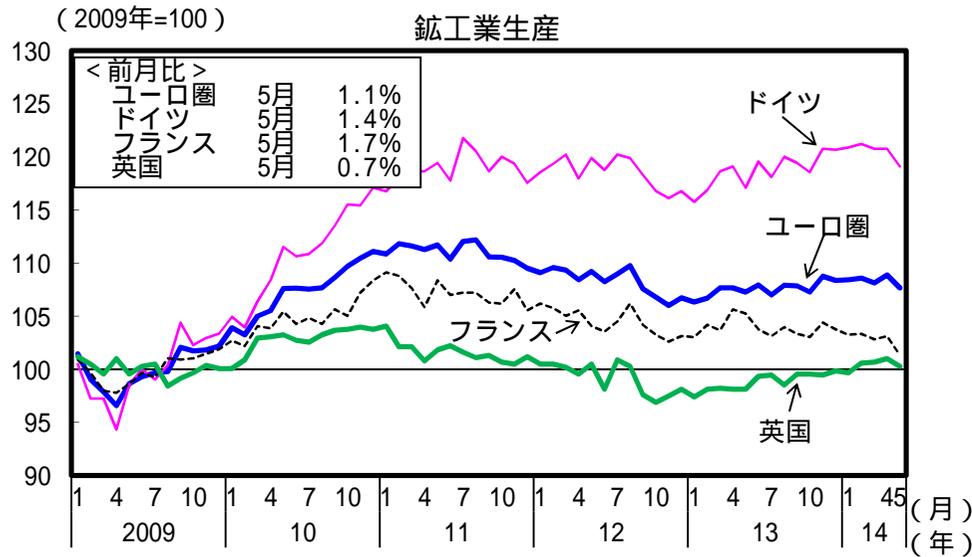
# ヨーロッパ経済

・景気は、全体としては持ち直し

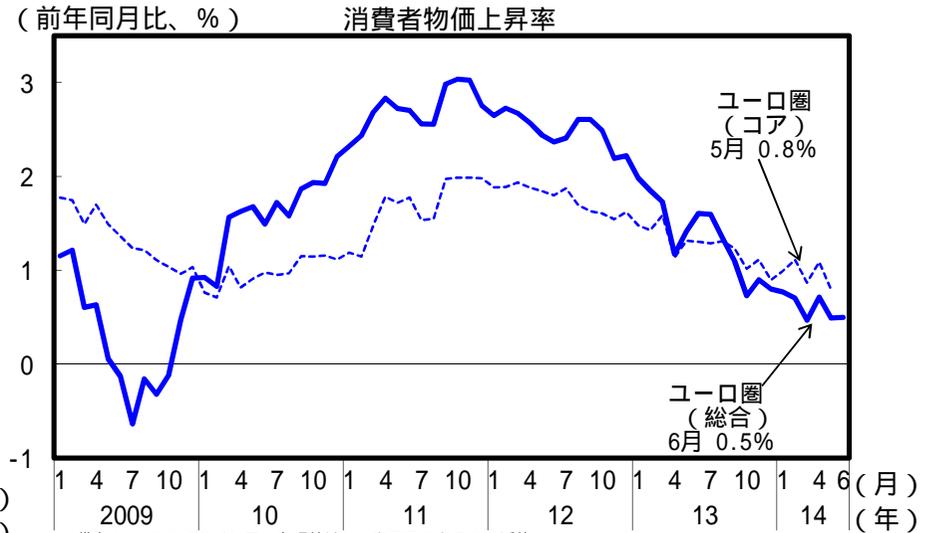
○ユーロ圏の1 - 3月期実質GDPは前期比年率0.8%増 ○ユーロ圏の失業率は高水準ながら緩やかに低下



○ユーロ圏の生産は底堅い動き



ユーロ圏の物価上昇率は低下

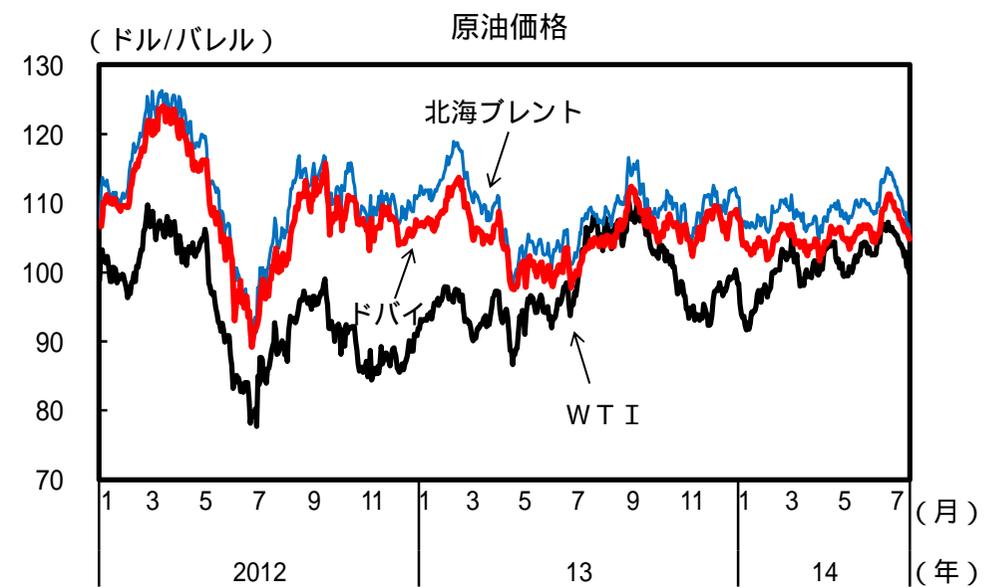
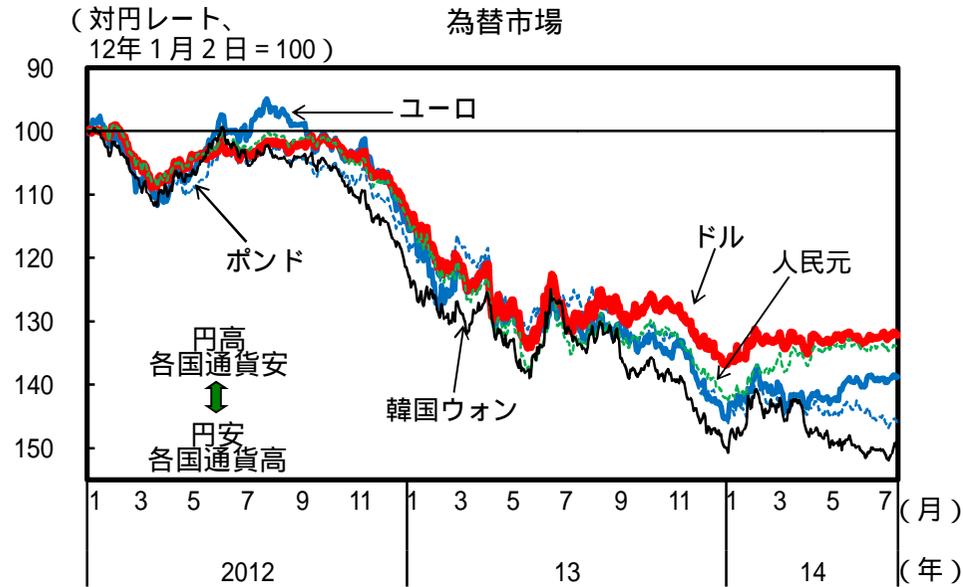
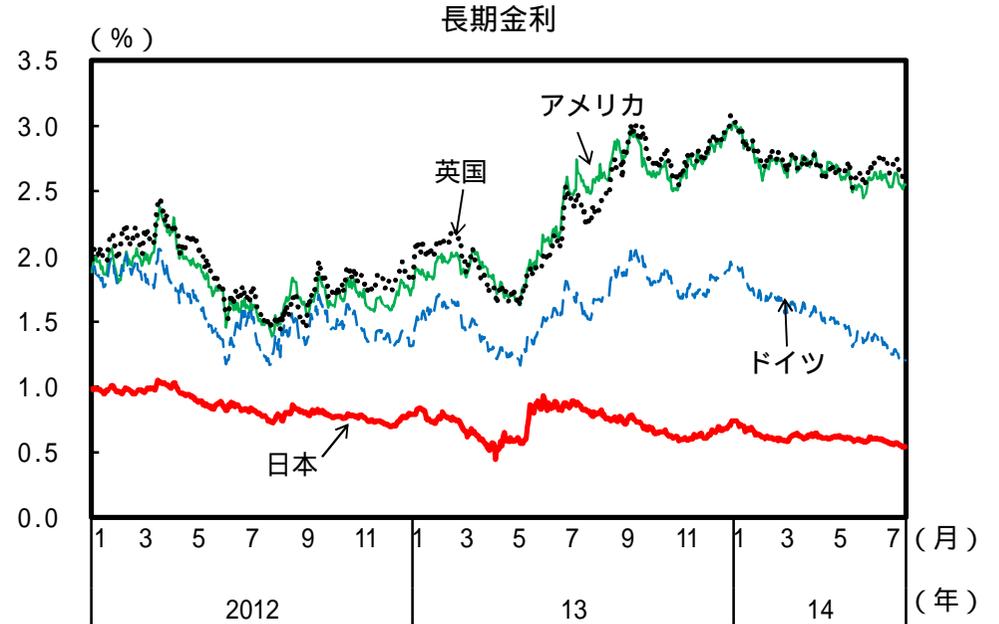
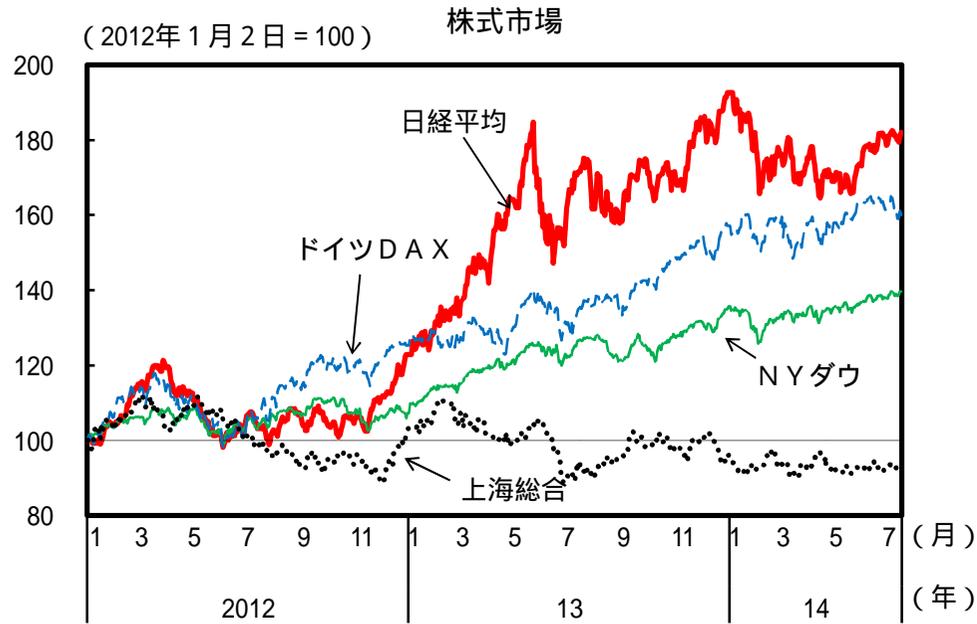


(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。

2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

# 参 考

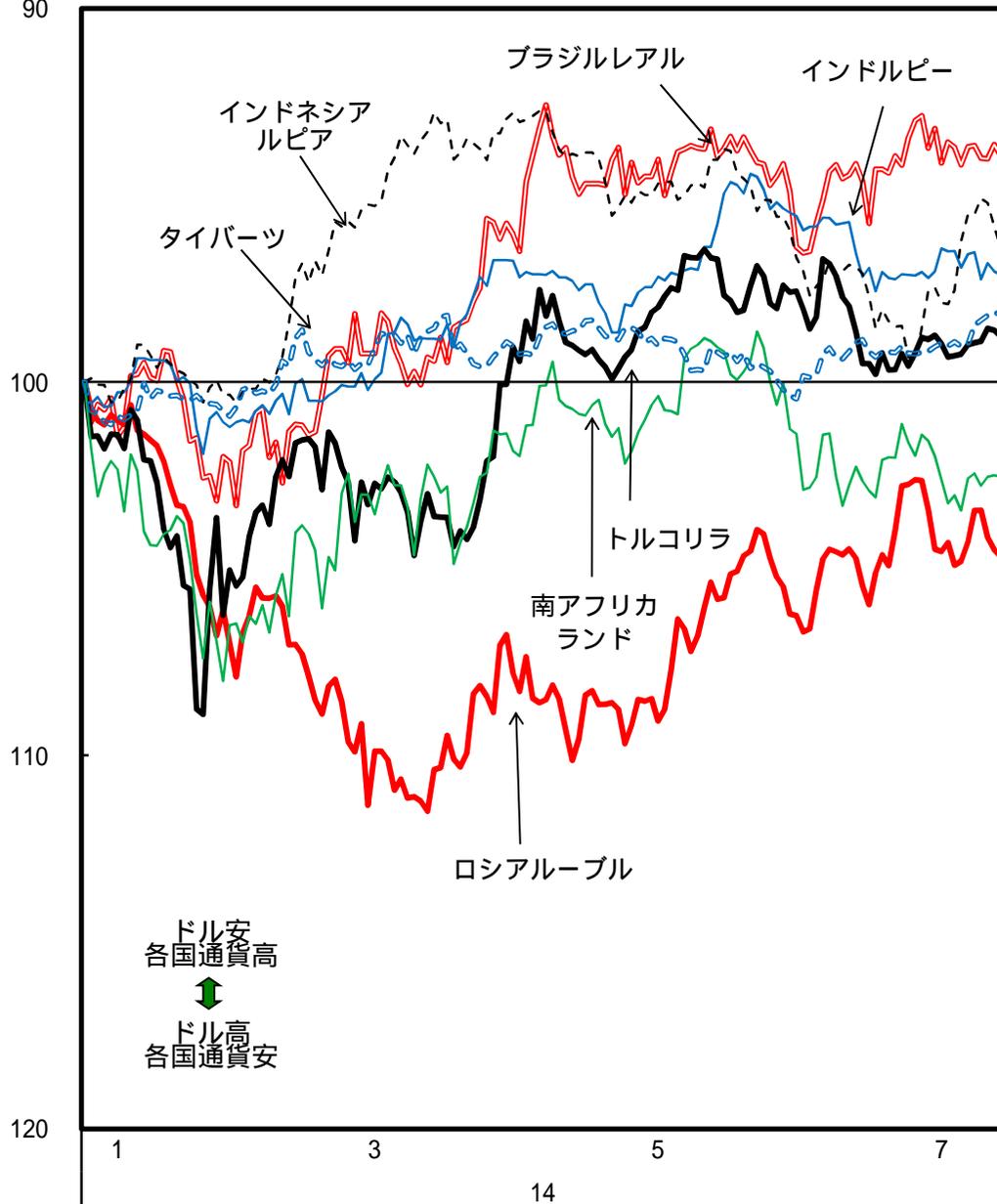
# (金融資本市場・原油価格)



# ( 新興国の為替相場等 )

( 対ドルレート、  
14年1月1日 = 100 )

為替レートの推移



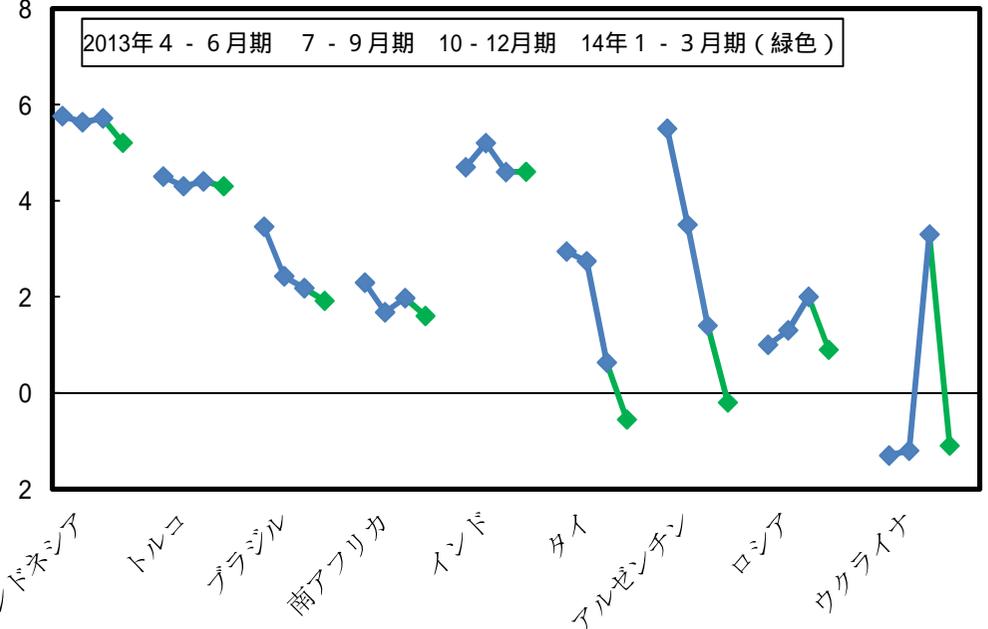
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	19.8	3.6	3.1	12.4	31.8	1.2
トルコ	18.9	1.2	7.4	17.6	48.0	1.1
ブラジル	8.2	6.1	3.7	16.6	14.6	3.0
南アフリカ	26.6	2.5	5.6	12.6	43.1	0.5
インド	10.0	2.9	2.8	17.2	27.4	2.5
タイ	4.8	1.8	1.3	49.6	38.2	0.5
アルゼンチン	65.8	25.0	1.0	4.6	22.6	0.7
ロシア	12.5	4.7	1.8	21.1	35.2	2.8
ウクライナ	45.5	42.1	8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、7月15日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年1-3月期  
もしくは13年10-12月期) より作成。

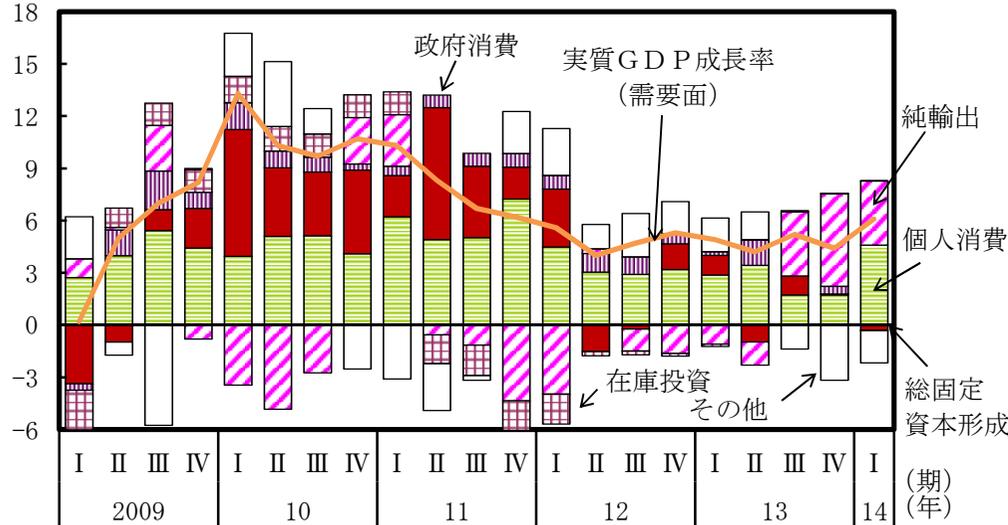
( 前年比、% )

実質経済成長率の推移



# (インド経済)

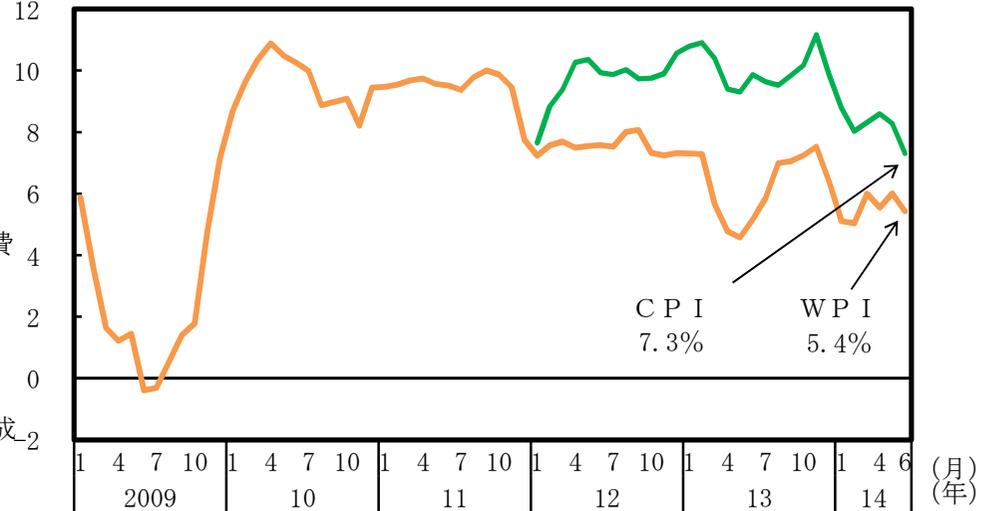
(前年比、%) 実質GDP成長率の寄与度分解 (需要側推計)



(備考) 市場価格表示のため、生産側GDP (要素価格表示) とは一致しない。その他は、貴重品の取得及び誤差脱漏。

(前年比、%)

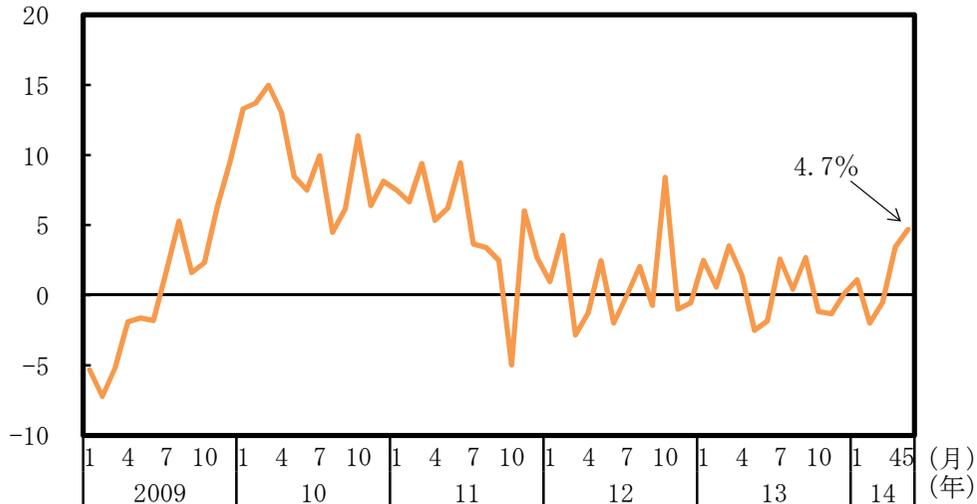
物価上昇率



(備考) CPI上昇率は12年以降のみ。

(前年比、%)

鉱工業生産



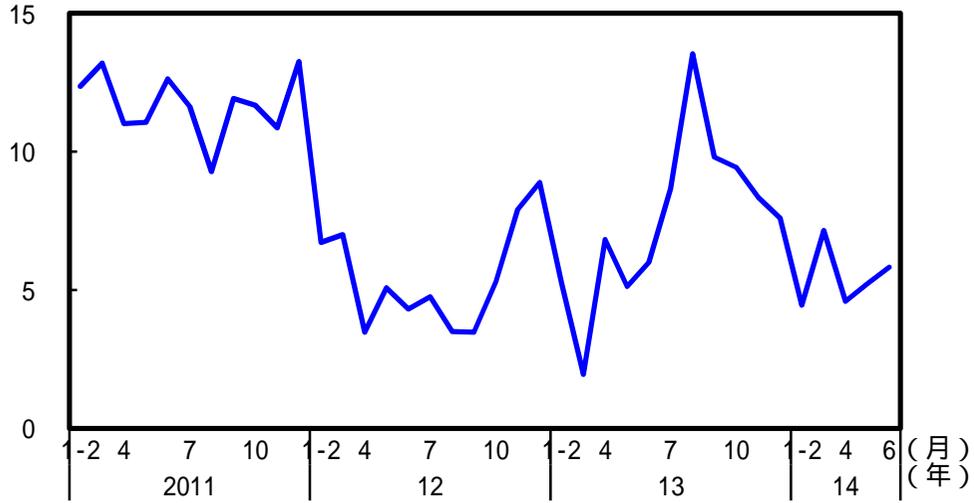
最近の経済政策等

- 政策金利引上げ (13/9・10、14/1に計0.75%p引上げ、8.00%に)
- 金輸入関税率引上げ等の金輸入規制を実施 (12年導入後、計4回引上げ)
- 総選挙により、インド人民党 (旧最大野党) が過半数の議席を獲得、ナレンドラ・モディ党首が新首相に就任 (14/5)
- 新政権の予算案 (14/7)
  - ・今後3~4年以内に、7~8%以上の持続可能な経済成長率を実現
  - ・防衛・保険分野における外資の出資比率上限引上げ等の投資に関する規制緩和
  - ・高速道路、港湾、高速鉄道等のインフラ整備

# ( 中国経済 )

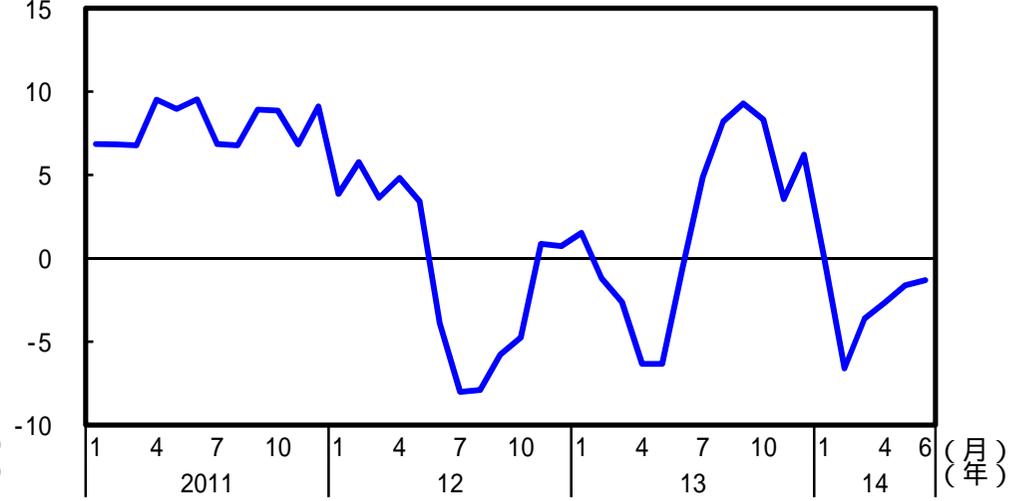
( 前年比、% )

電力消費量



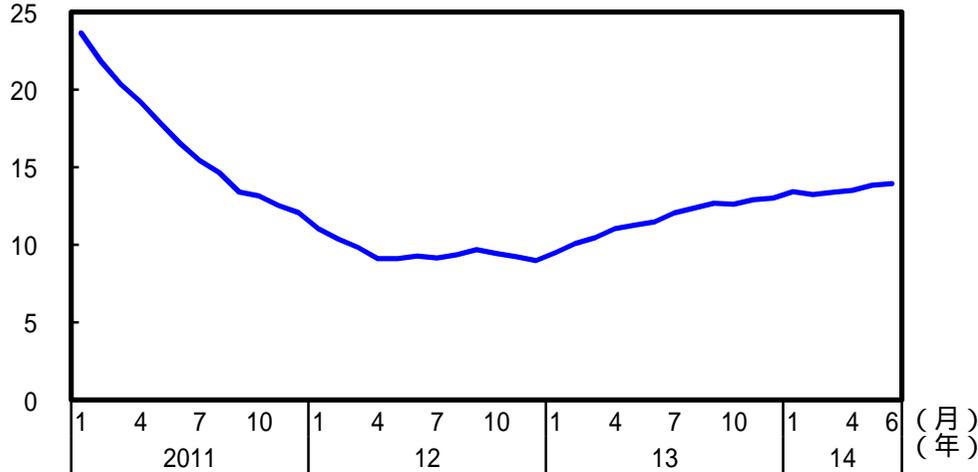
( 前年比、% )

鉄道輸送量



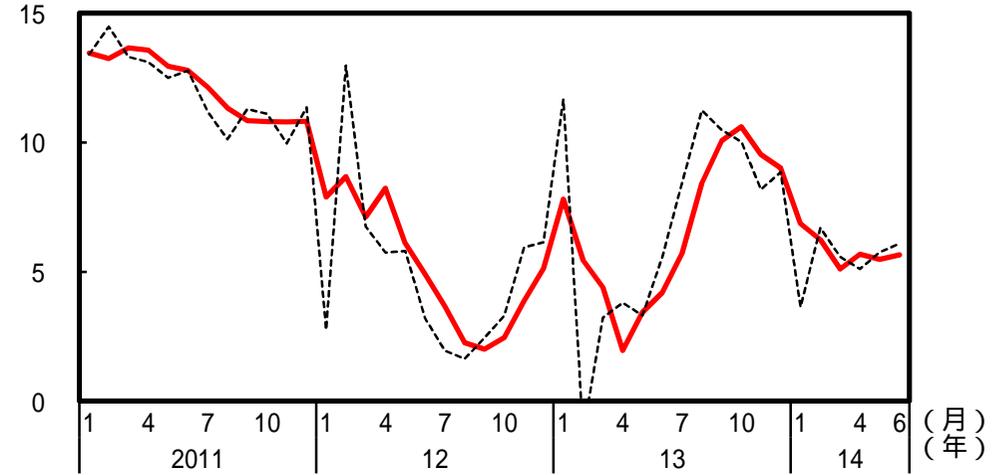
( 前年比、% )

中長期貸出残高



( 前年比、% )

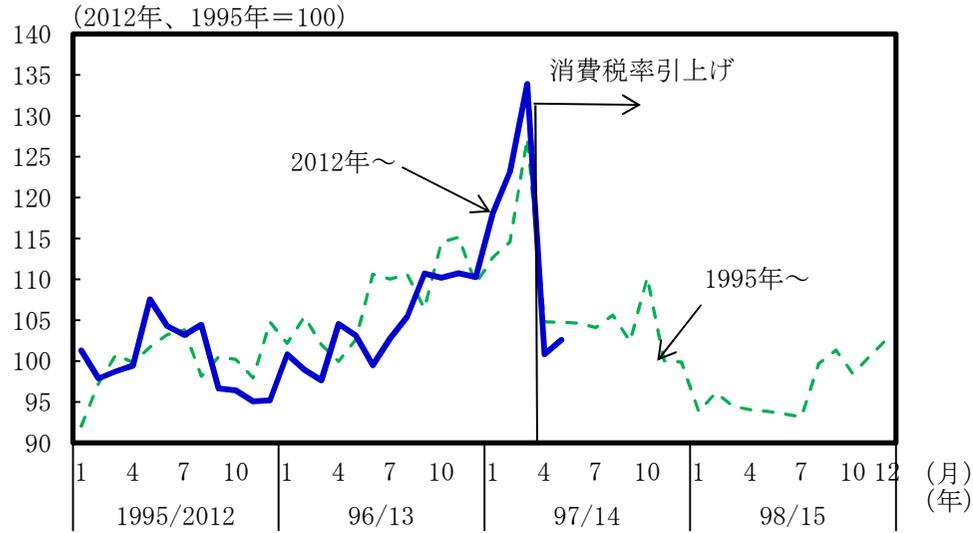
3指標の合成指数 ( 試算例 )



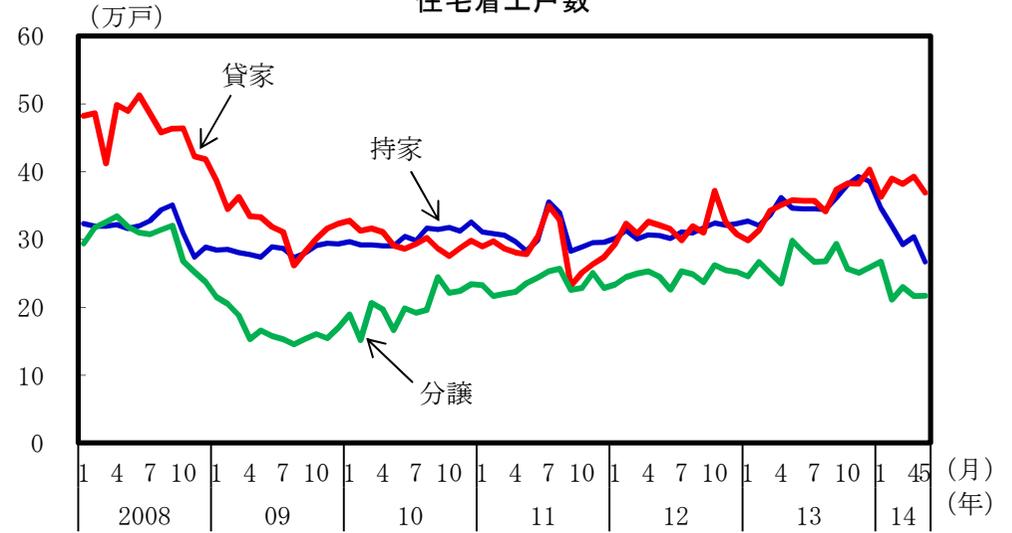
( 備考 ) 3 指標の 3 か月移動平均値の前年比を求めた上で、各指標を均等ウェイト ( 各 33% ) で平均した試算例。  
 なお、点線は 3 指標の各月の前年比を同様に平均したもの。

# (駆け込み需要と反動 補足)

消費総合指数・耐久財 (1997年頃との比較)

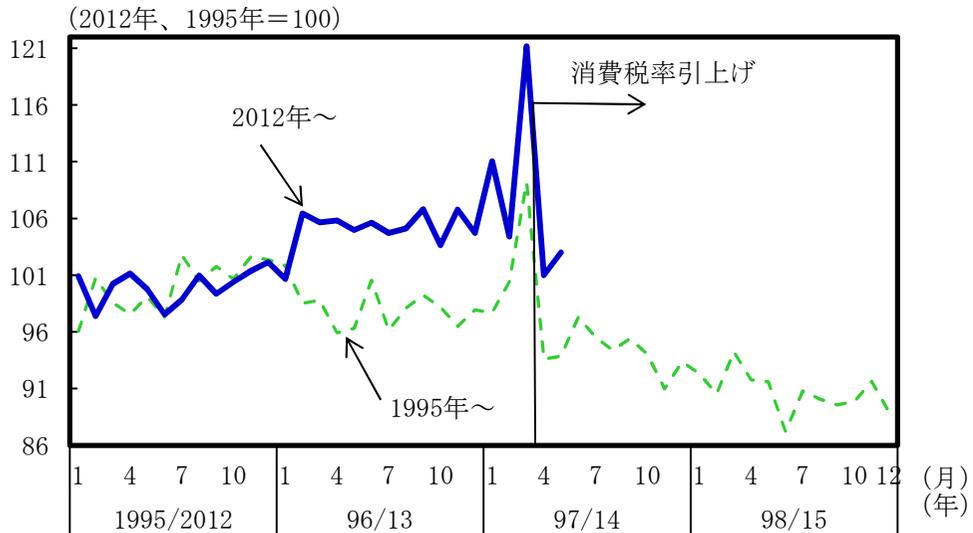


住宅着工戸数



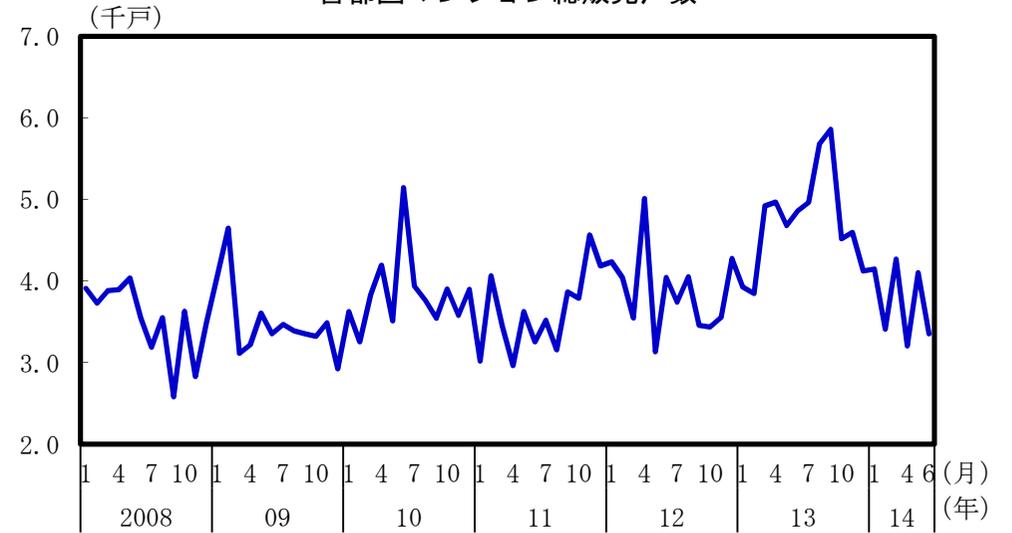
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

消費総合指数・半耐久財 (1997年頃との比較)



(備考) 内閣府作成。

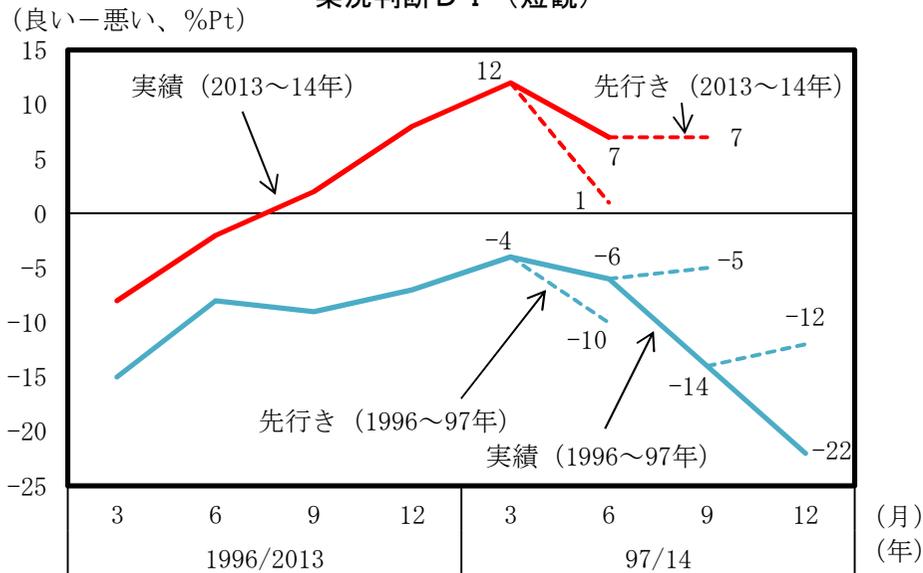
首都圏マンション総販売戸数



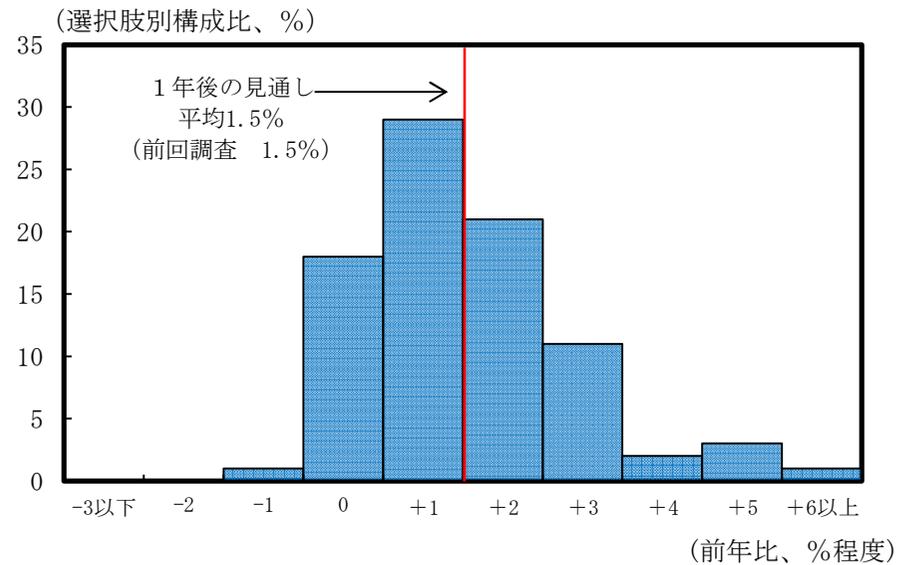
(備考) (株)不動産経済研究所資料により作成。内閣府による季節調整値。

# (日銀短観 補足)

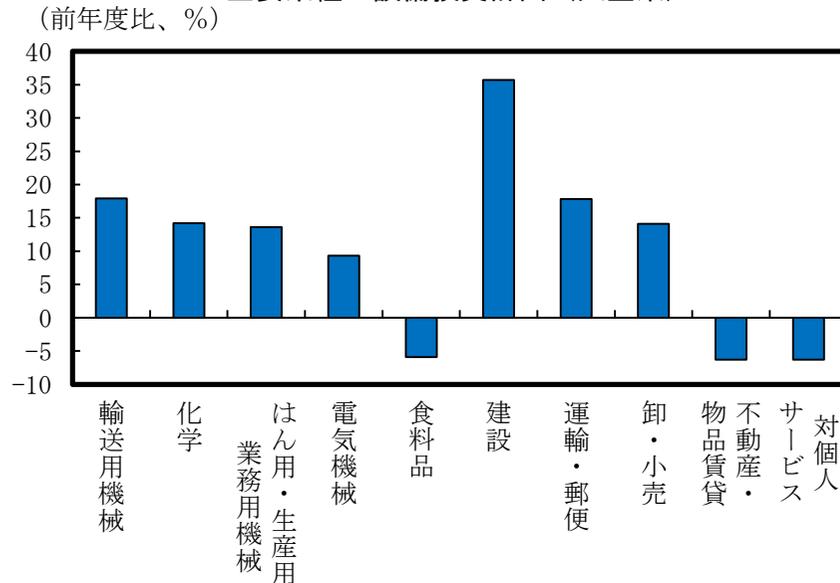
## 業況判断DI (短観)



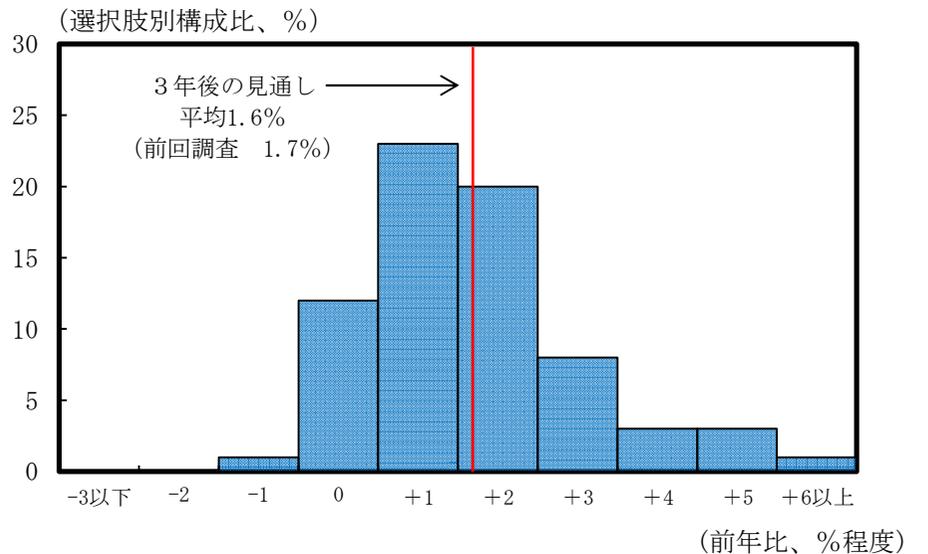
## 1年後の物価全般の見通し(全規模・全産業、税抜き)



## 主要業種の設備投資計画 (大企業)



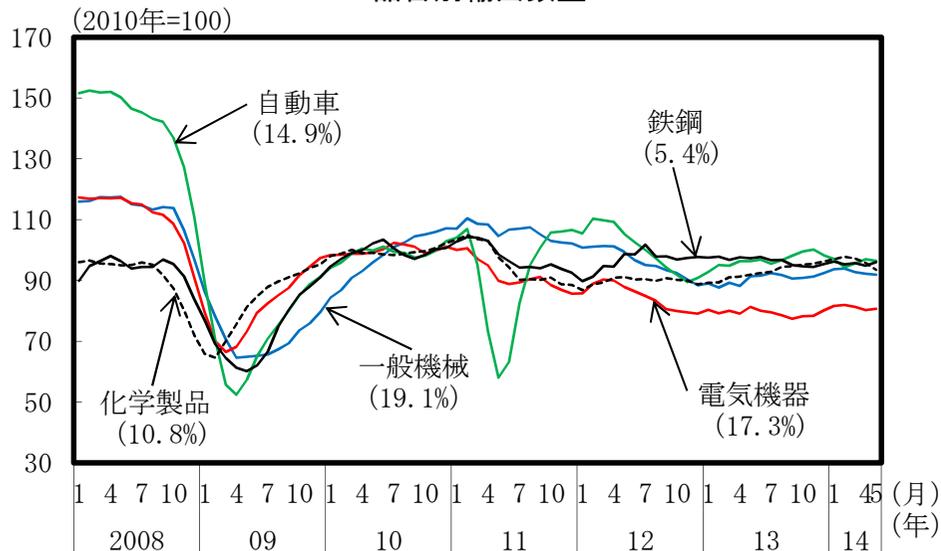
## 3年後の物価全般の見通し(全規模・全産業、税抜き)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。選択肢のうち、「イメージを持っていない」は、ヒストグラム上に表示していない。「見通しの平均」は、各選択肢の値(例えば、「+5%程度」であれば「+5%」、「+6%程度以上」であれば「+6%」)と仮定)をウェイト付けした加重平均値。

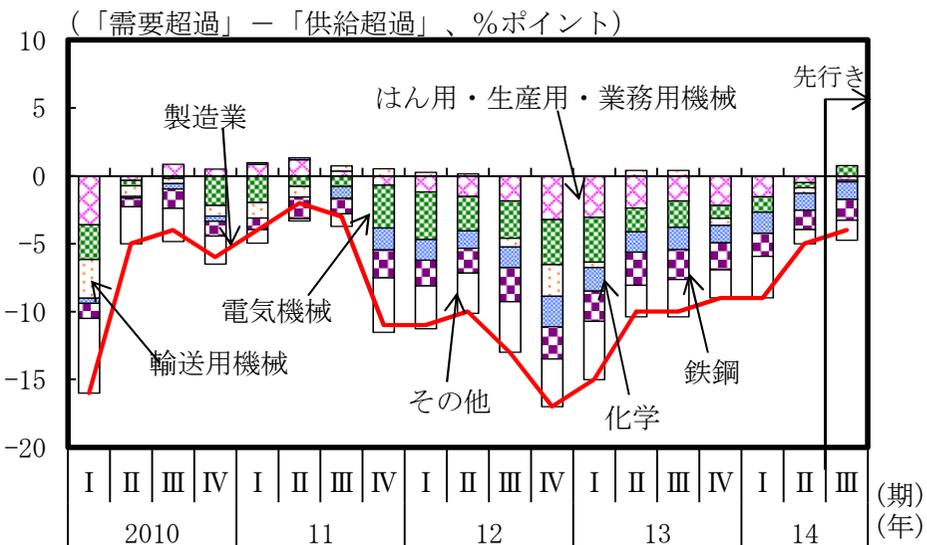
# (外需 補足)

## 品目別輸出数量



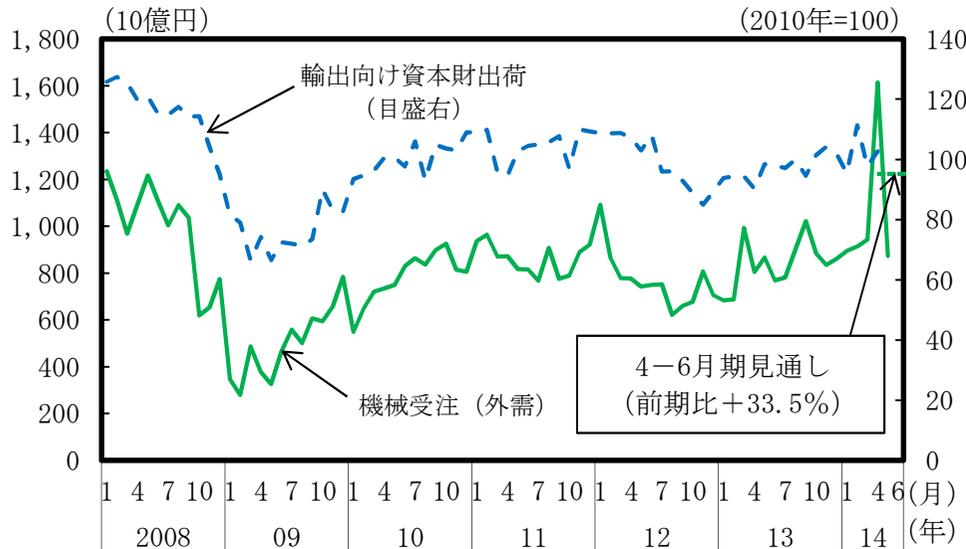
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

## 海外での製商品需給 (大企業製造業)



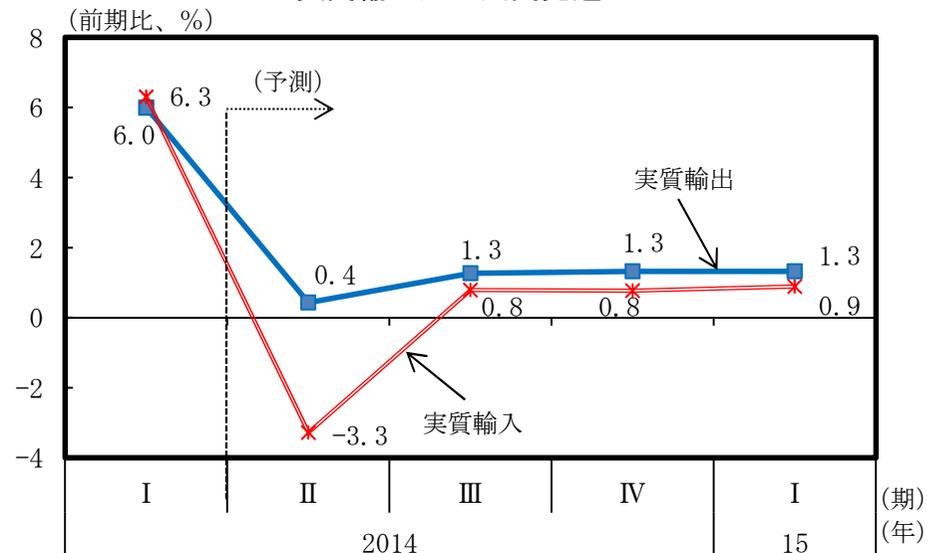
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

## 機械受注 (外需) と輸出向け資本財出荷



(備考) 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。

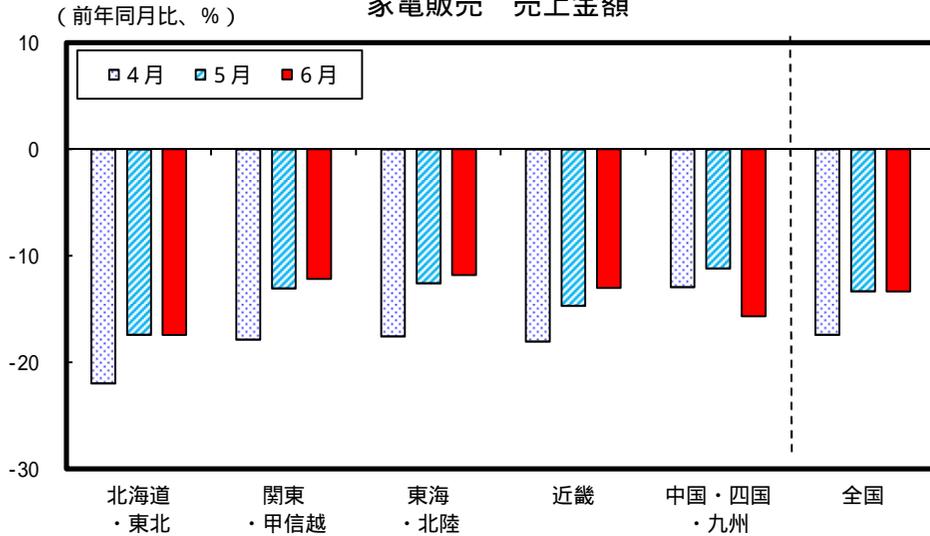
## 実質輸出入の民間見通し



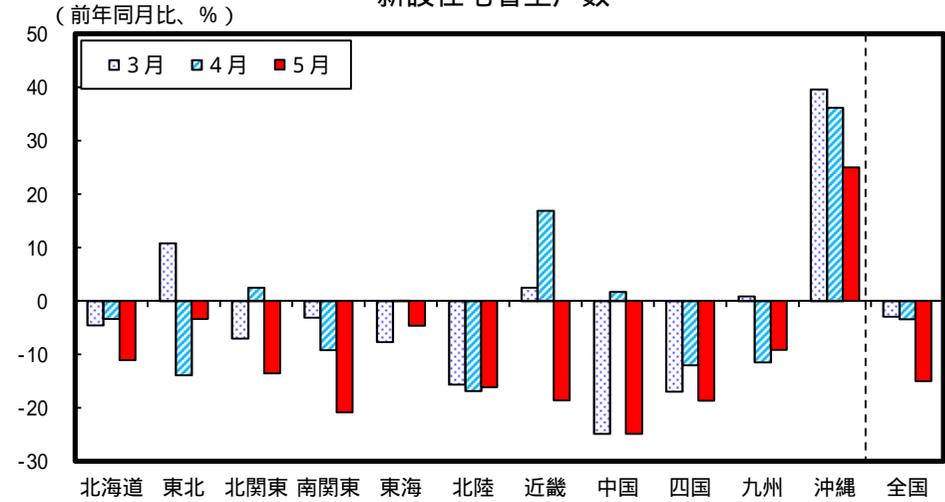
(備考) ESPフォーキャストにより作成。7月調査総平均。

# (地域経済)

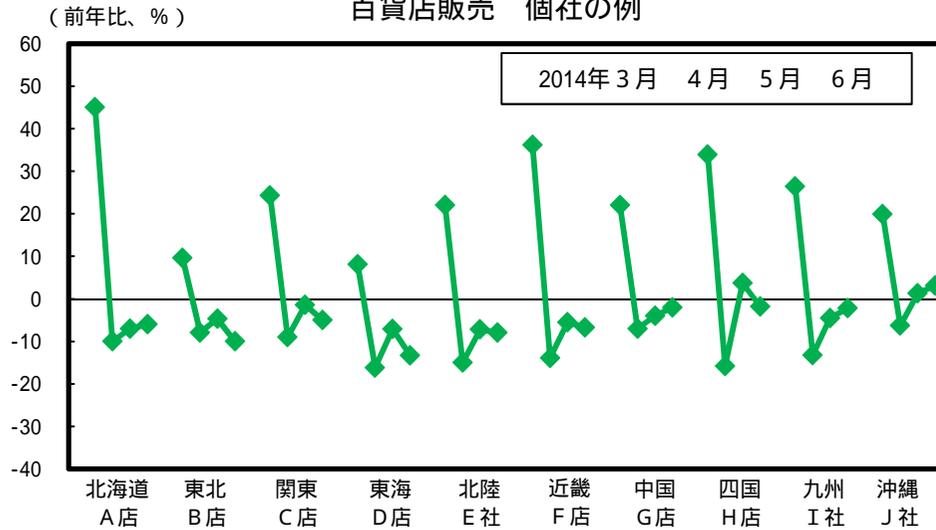
## 家電販売 売上金額



## 新設住宅着工戸数



## 百貨店販売 個社の例



## 有効求人倍率

